

株式会社大気社

決算説明資料

2026年3月期(2025年度)

2026年5月15日



目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.10
3. 連結財務諸表	P.24
4. 中期経営計画の進捗 (2026年3月期～2028年3月期)	P.28
5. 株主還元	P.41
6. Appendix	P.44

目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.10
3. 連結財務諸表	P.24
4. 中期経営計画の進捗 (2026年3月期～2028年3月期)	P.28
5. 株主還元	P.41
6. Appendix	P.44

良好な事業環境のもと、 受注工事高と経常利益において、過去最高を達成

市場環境(海外)

世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移した。

市場環境(国内)

半導体関連やデータセンター、自動車メーカーの投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移した。

受注工事高

3,517億円

〔前期比 +26.8%〕

完成工事高

2,861億円

〔前期比 +3.6%〕

経常利益

247億円

〔前期比 +24.3%〕

親会社株主に帰属する
当期純利益

155億円

〔前期比 +41.4%〕

受注工事高と利益項目において、予想を上回る

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比 増減	2026年3月期 予想*	予想比 差異
受注工事高	2,774	3,517	743	3,365	152
完成工事高	2,762	2,861	99	2,867	-5
経常利益	199	247	48	230	17
経常利益率	7.2%	8.7%	1.4pt	8.0%	0.6pt
親会社株主に帰属する当期純利益	110	155	45	144	11
当期純利益率	4.0%	5.5%	1.5pt	5.0%	0.4pt
ROE	7.6%	10.1%	2.5pt	9.5%	0.6pt
EPS	169.44円	245.14円	75.70円	-	-

※ 第3四半期決算時に修正

主要拠点の為替レート

(円)	① 2025年3月期通期	② 2026年3月期通期
USドル	151.47	150.42
タイバーツ	4.31	4.57
人民元	21.04	20.94
インドルピー	1.81	1.71

為替影響額

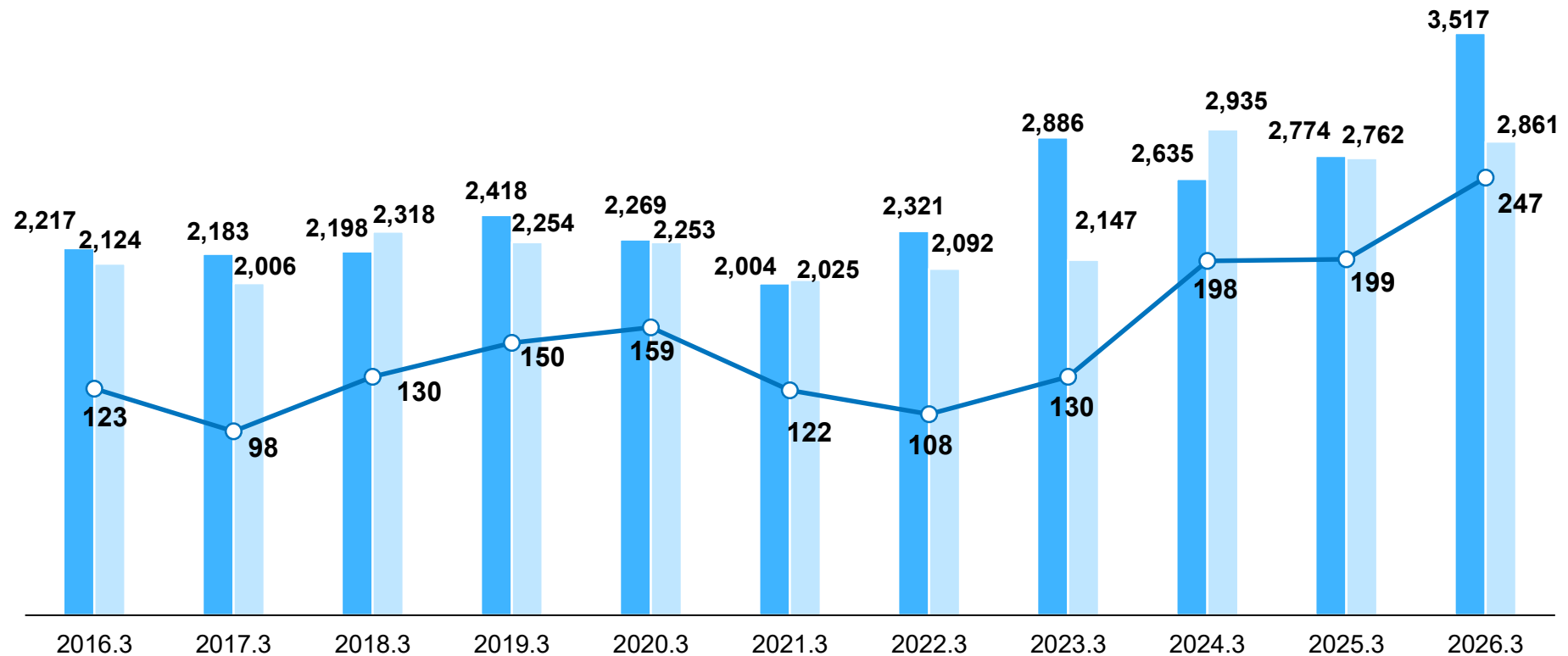
①と②の為替差による影響
完成工事高:-15億円／経常利益:-1億円

外部環境の影響を受けつつも、右肩上がりの成長を継続

■ 受注工事高・完成工事高・経常利益 推移

(億円)

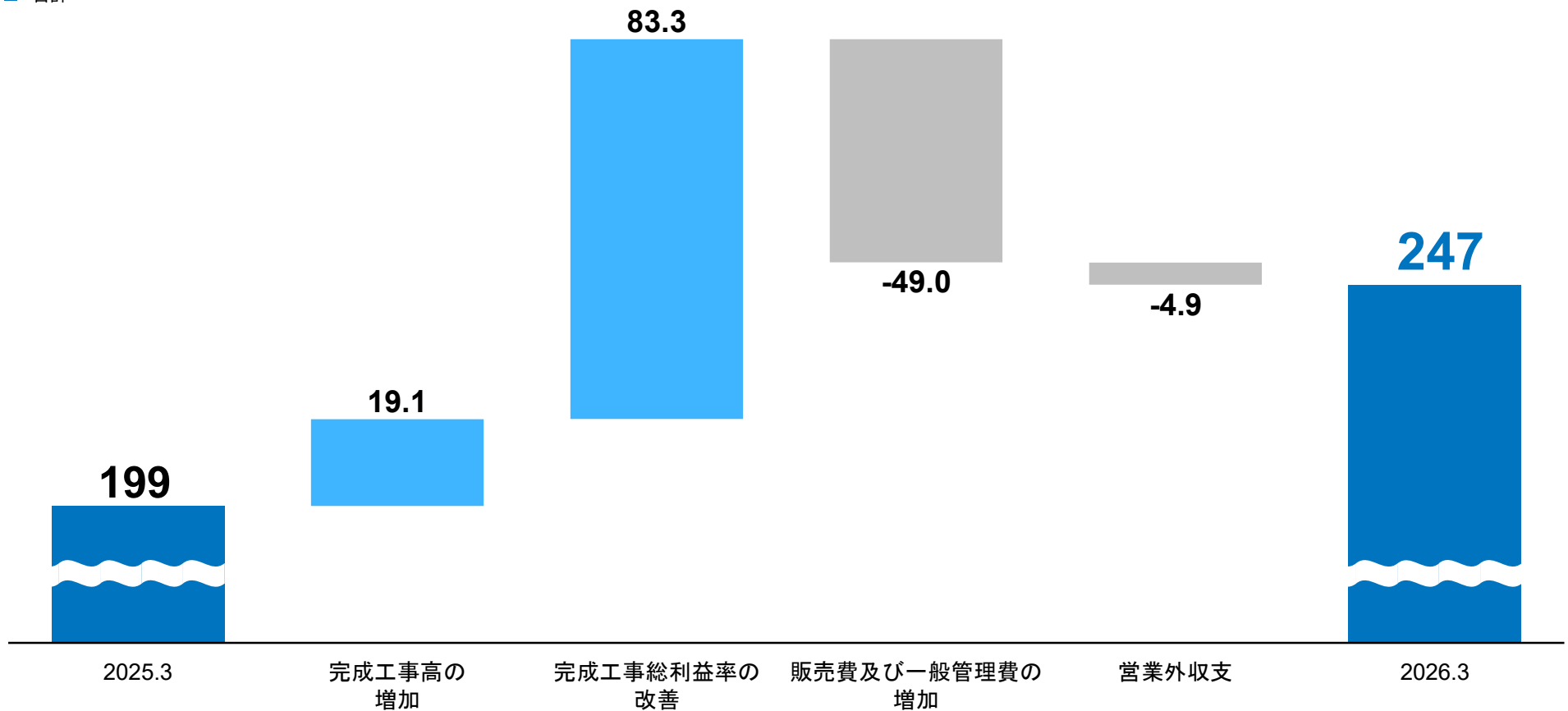
- 受注工事高
- 完成工事高
- 経常利益



増収と工事の採算性改善により前期比で大きく増加

■ 経常利益の主な増減要因(前期比)

(億円) ■ 増加
■ 減少
■ 合計



増収増益を見込む 受注工事高は3,000億円を超える水準を維持

通期業績予想

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比 増減	(参考) 2028年3月期目標
受注工事高	3,517	3,305	-212	2,960
完成工事高	2,861	3,070	208	3,365
営業利益	233	238	4	-
経常利益	247	250	2	227
親会社株主に帰属する当期純利益	155	180	24	158
ROE	10.1%	11.0%	0.9pt	10.3%

主要拠点の為替レート

(円)	2026年3月期実績	2027年3月期想定
USドル	150.42	148.00
タイバーツ	4.57	4.92
人民元	20.94	20.80
インドルピー	1.71	1.68

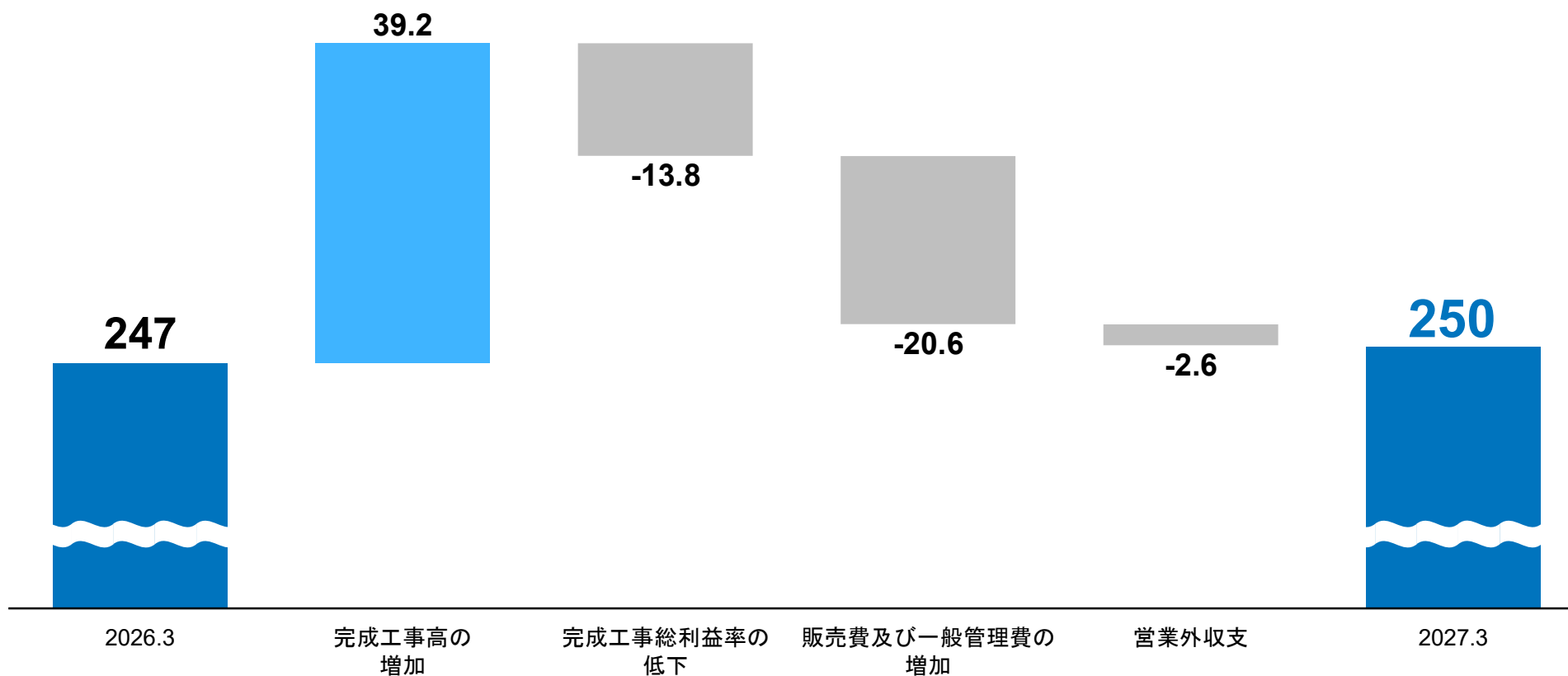
為替変動による影響額

2027年3月期業績予想において、
全為替レートが1%変動した場合の影響額
完成工事高:16億円/経常利益:1億円

同水準を維持 足元の利益改善と成長戦略の実行を両立させる

■ 経常利益予想の主な増減要因(前期比)

(億円) ■ 増加
■ 減少
■ 合計



目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.10
3. 連結財務諸表	P.24
4. 中期経営計画の進捗 (2026年3月期～2028年3月期)	P.28
5. 株主還元	P.41
6. Appendix	P.44

環境システム事業、塗装システム事業ともに増加

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比 増減	2026年3月期 予想※	予想比 差異
受注工事高合計	2,774	3,517	743	3,365	152
うち国内	1,372	1,662	290	1,574	88
うち海外	1,401	1,854	453	1,791	63
環境システム事業	1,791	2,165	373	2,100	65
ビル空調	537	771	233	780	-8
産業空調	1,254	1,394	140	1,320	74
塗装システム事業	982	1,351	369	1,265	86

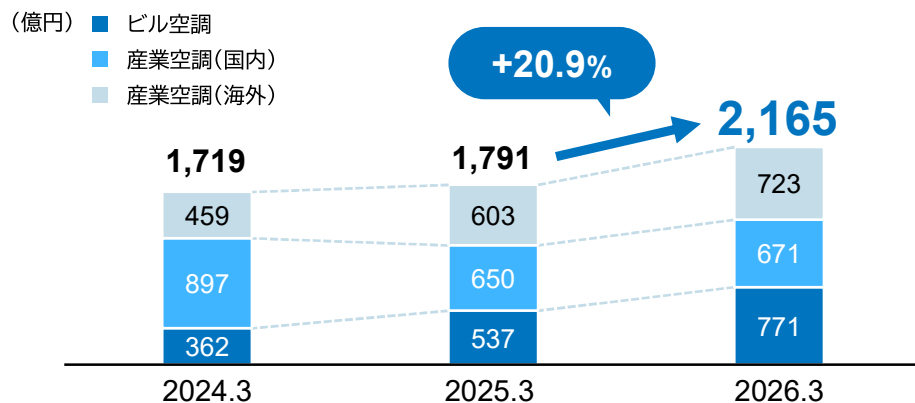
※ 第3四半期決算時に修正

半導体・電気電子・データセンター案件の受注がけん引し、前期比で増加

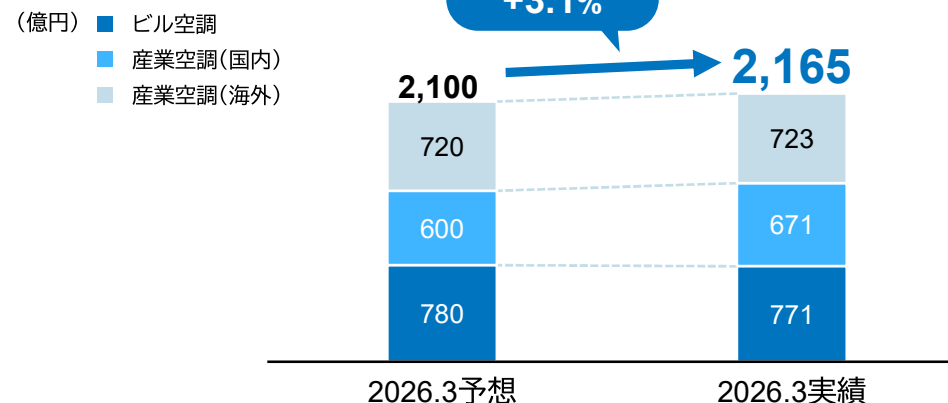
(億円)	2025年3月期実績	2026年3月期実績	前期比増減	2026年3月期予想*	予想比差異
環境システム事業 受注工事高	1,791	2,165	373	2,100	65
ビル空調	537	771	233	780	-8
産業空調	1,254	1,394	140	1,320	74
うち国内	650	671	21	600	71
うち海外	603	723	119	720	3
海外比率	33.7%	33.4%	-0.3pt	34.3%	-0.9pt

※ 第3四半期決算時に修正

受注工事高 推移



受注工事高 予想比

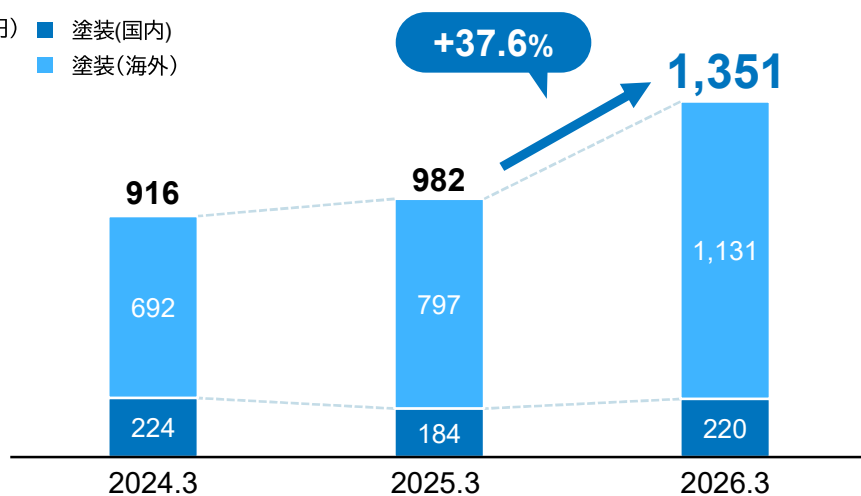


国内外で大型案件を受注し、前期比で増加

(億円)	2025年3月期実績	2026年3月期実績	前期比増減	2026年3月期予想	予想比差異
塗装システム事業 受注工事高	982	1,351	369	1,265	86
うち国内	184	220	35	194	26
うち海外	797	1,131	333	1,071	60
海外比率	81.2%	83.7%	2.5pt	84.7%	-1.0pt

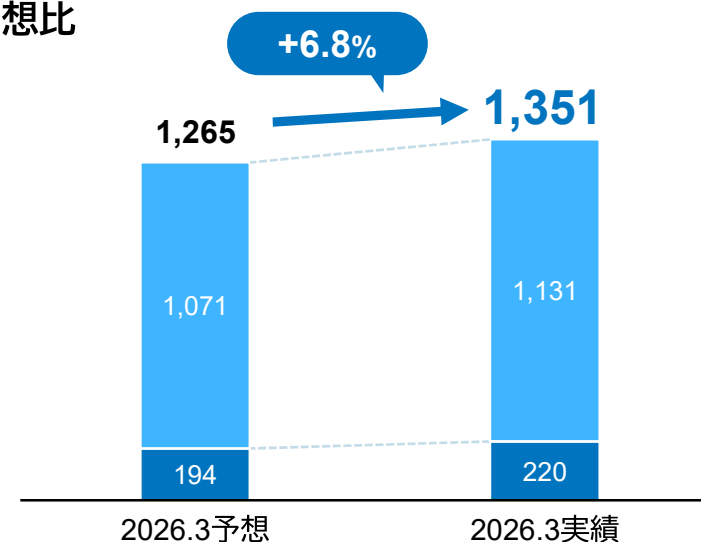
受注工事高 推移

(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)



受注工事高 予想比

(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)

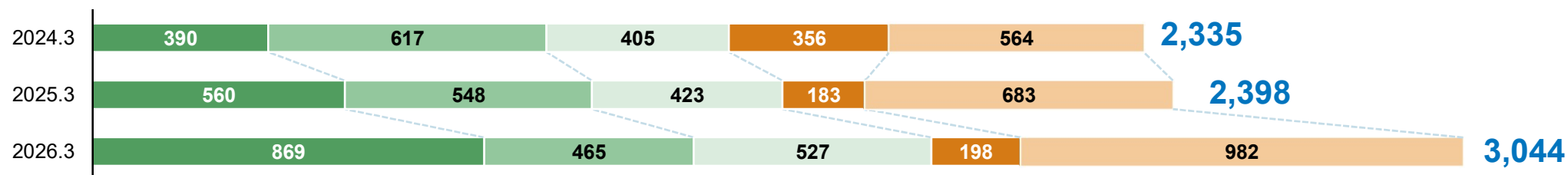


受注工事高の大幅増加により繰越工事高も過去最高

(億円)	2024年3月期実績 A	2025年3月期実績 B	2026年3月期実績 C	増減 B-A	増減 C-B
受注工事高	2,635	2,774	3,517	138	743
完成工事高	2,935	2,762	2,861	-173	99
繰越工事高	2,335	2,398	3,044	63	645
環境システム事業	1,414	1,532	1,862	118	330
ビル空調	390	560	869	169	309
産業空調	1,023	972	993	-51	20
塗装システム事業	921	866	1,181	-55	314

事業別繰越工事高の内訳

(億円) ■ ビル空調 ■ 産業空調(国内) ■ 産業空調(海外) ■ 塗装(国内) ■ 塗装(海外)



環境システム事業、塗装システム事業ともに増益

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比 増減	2026年3月期 予想*	予想比 差異
完成工事高合計	2,762	2,861	99	2,867	-5
うち国内	1,445	1,420	-24	1,436	-15
うち海外	1,316	1,440	123	1,431	9
環境システム事業	1,694	1,830	136	1,845	-14
ビル空調	368	461	93	474	-12
産業空調	1,325	1,368	42	1,371	-2
塗装システム事業	1,067	1,030	-37	1,022	8
経常利益合計	199	247	48	230	17
経常利益率	7.2%	8.7%	1.4pt	8.0%	0.6pt
環境システム事業	152	208	55	191	17
経常利益率	9.0%	11.4%	2.3pt	10.4%	1.0pt
塗装システム事業	42	43	1	40	3
経常利益率	4.0%	4.2%	0.2pt	3.9%	0.3pt

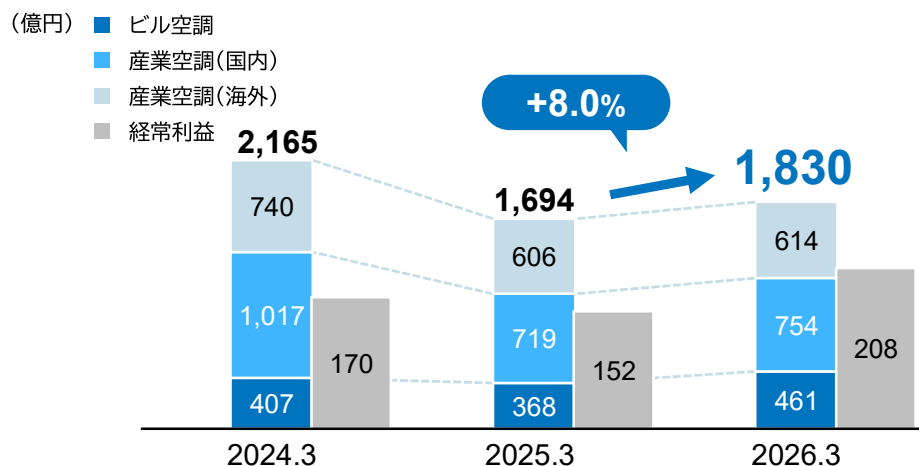
※ 第3四半期決算時に修正

国内の増収と工事の採算性改善により増益

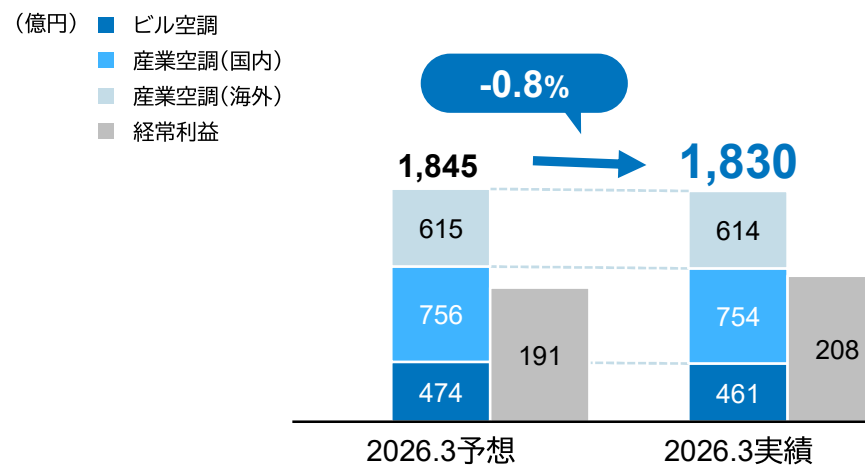
(億円)	2025年3月期実績	2026年3月期実績	前期比増減	2026年3月期予想*	予想比差異
環境システム事業 完成工事高	1,694	1,830	136	1,845	-14
ビル空調	368	461	93	474	-12
産業空調	1,325	1,368	42	1,371	-2
うち国内	719	754	34	756	-1
うち海外	606	614	8	615	-0
海外比率	35.8%	33.6%	-2.2pt	33.3%	0.2pt
環境システム事業 経常利益	152	208	55	191	17
経常利益率	9.0%	11.4%	2.3pt	10.4%	1.0pt

※ 第3四半期決算時に修正

完成工事高・経常利益 推移



完成工事高・経常利益 予想比

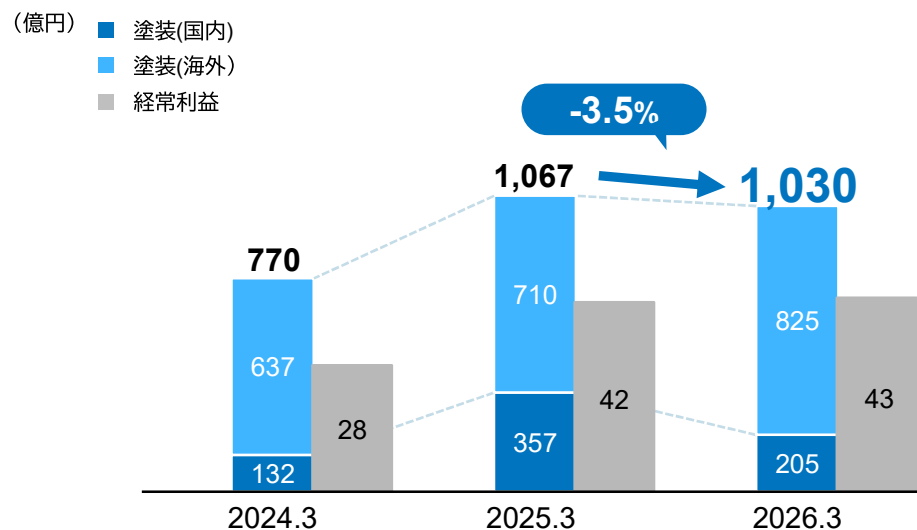


手持ち工事の採算性改善により、増益

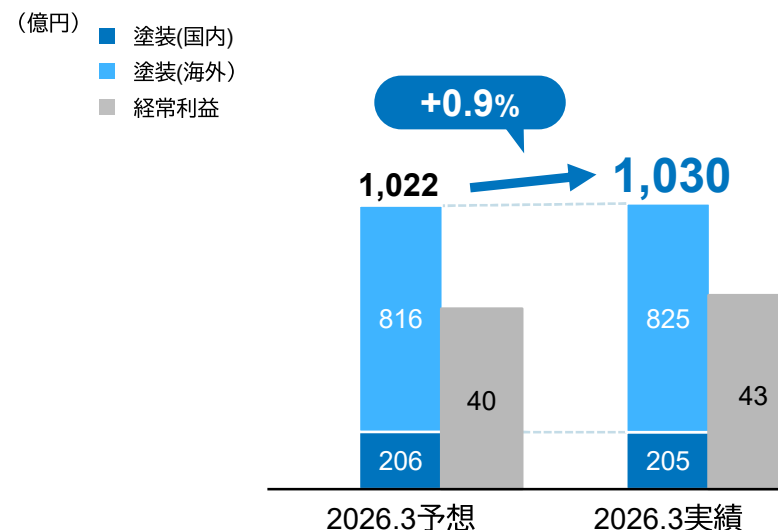
(億円)	2025年3月期実績	2026年3月期実績	前期比増減	2026年3月期予想*	予想比差異
塗装システム事業 完成工事高	1,067	1,030	-37	1,022	8
うち国内	357	205	-152	206	-0
うち海外	710	825	115	816	9
海外比率	66.5%	80.1%	13.6pt	79.8%	0.3pt
塗装システム事業 経常利益	42	43	1	40	3
経常利益率	4.0%	4.2%	0.2pt	3.9%	0.3pt

※ 第3四半期決算時に修正

完成工事高・経常利益 推移



完成工事高・経常利益 予想比



環境システム事業は増加、塗装システム事業は減少を見込む

(億円)	2026年3月期 実績※	2027年3月期 予想	前期比 増減
受注工事高合計	3,517	3,305	-212
うち国内	1,662	1,724	61
うち海外	1,854	1,581	-273
環境システム事業	2,145	2,310	164
ビル空調	771	470	-301
産業空調	1,373	1,840	466
塗装システム事業	1,351	970	-381
その他	20	25	4

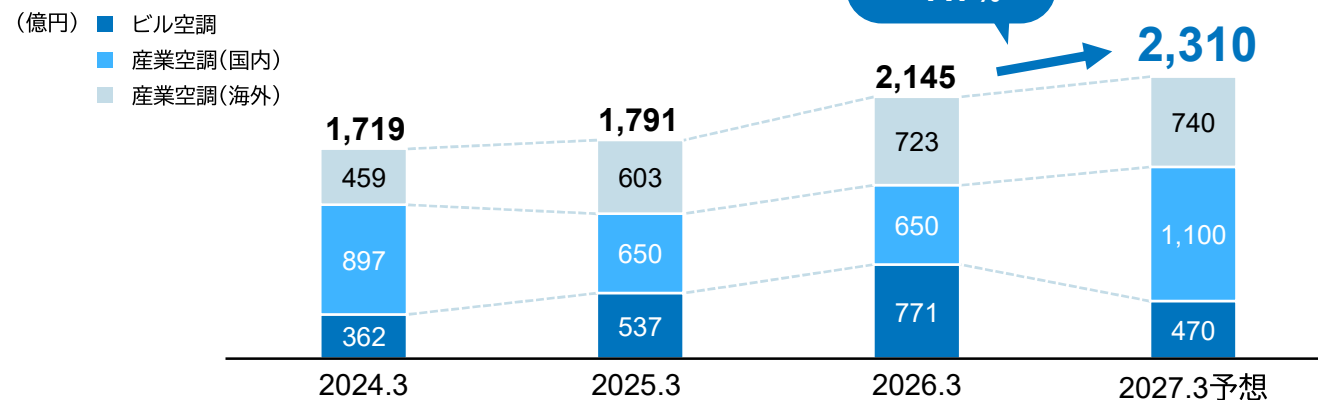
※ 2027年3月期よりセグメント区分を変更。それに伴い、2026年3月期実績は当該区分に組み替えて表示。

良好な市場環境のもと、過去最高の受注工事高を見込む

	2026年3月期 実績※1	2027年3月期 予想	前期比増減
(億円)			
環境システム事業 受注工事高	2,145	2,310	164
ビル空調	771	470	-301
産業空調	1,373	1,840	466
うち国内	650	1,100	449
うち海外	723	740	16
海外比率	33.7%	32.0%	-1.7pt

※1 2027年3月期よりセグメント区分を変更。それに伴い、2026年3月期実績は当該区分に組み替えて表示。

受注工事高 推移※2



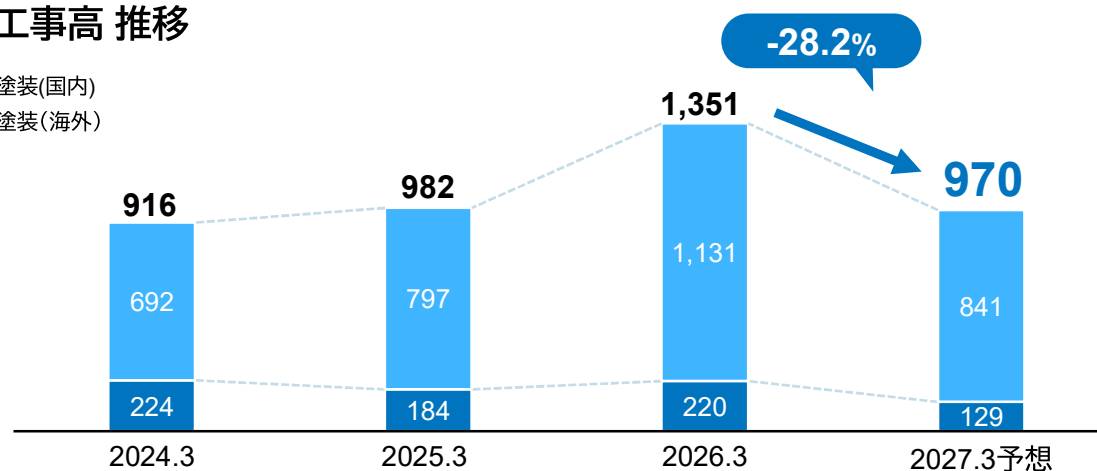
※2 2024年3月期および2025年3月期は、セグメント区分変更前の数値。

大型案件の反動減を見込むものの、 4期連続で900億円を超える水準を維持

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比増減
塗装システム事業 受注工事高	1,351	970	-381
うち国内	220	129	-91
うち海外	1,131	841	-290
海外比率	83.7%	86.7%	3.0pt

■ 受注工事高 推移

(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)



環境システム事業は増収増益、 塗装システム事業は増収減益を見込む

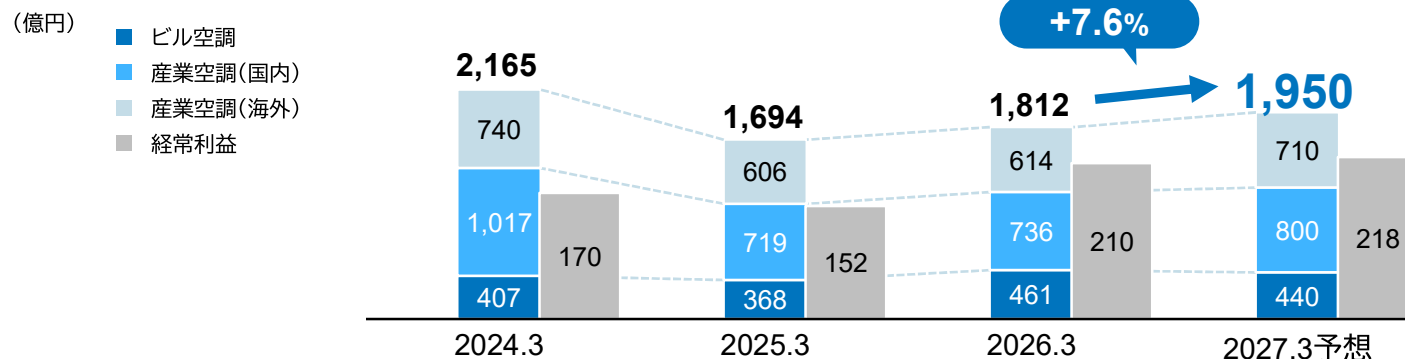
(億円)	2026年3月期 実績※	2027年3月期 予想	前期比増減
完成工事高合計	2,861	3,070	208
うち国内	1,420	1,401	-19
うち海外	1,440	1,669	228
環境システム事業	1,812	1,950	137
ビル空調	461	440	-21
産業空調	1,350	1,510	159
塗装システム事業	1,030	1,100	69
その他	17	20	2
経常利益合計	247	250	2
経常利益率	8.7%	8.1%	-0.5pt
環境システム事業	210	218	7
経常利益率	11.6%	11.2%	-0.4pt
塗装システム事業	43	42	-1
経常利益率	4.2%	3.8%	-0.4pt
その他	-2	-7	-4
経常利益率	-13.4%	-35.0%	-21.6pt

2期連続で過去最高益を更新

(億円)	2026年3月期 実績※1	2027年3月期 予想	前期比増減
環境システム事業 完成工事高	1,812	1,950	137
ビル空調	461	440	-21
産業空調	1,350	1,510	159
うち国内	736	800	63
うち海外	614	710	95
海外比率	33.9%	36.4%	2.5pt
環境システム事業 経常利益	210	218	7
経常利益率	11.6%	11.2%	-0.4pt

※1 2027年3月期よりセグメント区分を変更。それに伴い、2026年3月期実績は当該区分に組み替えて表示。

完成工事高・経常利益 推移※2



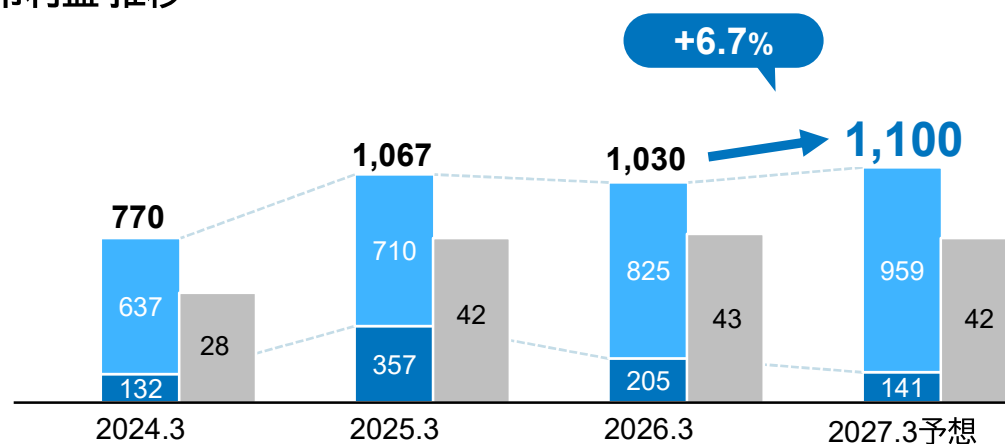
※2 2024年3月期および2025年3月期は、セグメント区分変更前の数値。

3期連続で40億円を超える水準を維持

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比増減
塗装システム事業 完成工事高	1,030	1,100	69
うち国内	205	141	-64
うち海外	825	959	133
海外比率	80.1%	87.2%	7.1pt
塗装システム事業 経常利益	43	42	-1
経常利益率	4.2%	3.8%	-0.4pt

完成工事高・経常利益 推移

(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)
■ 経常利益

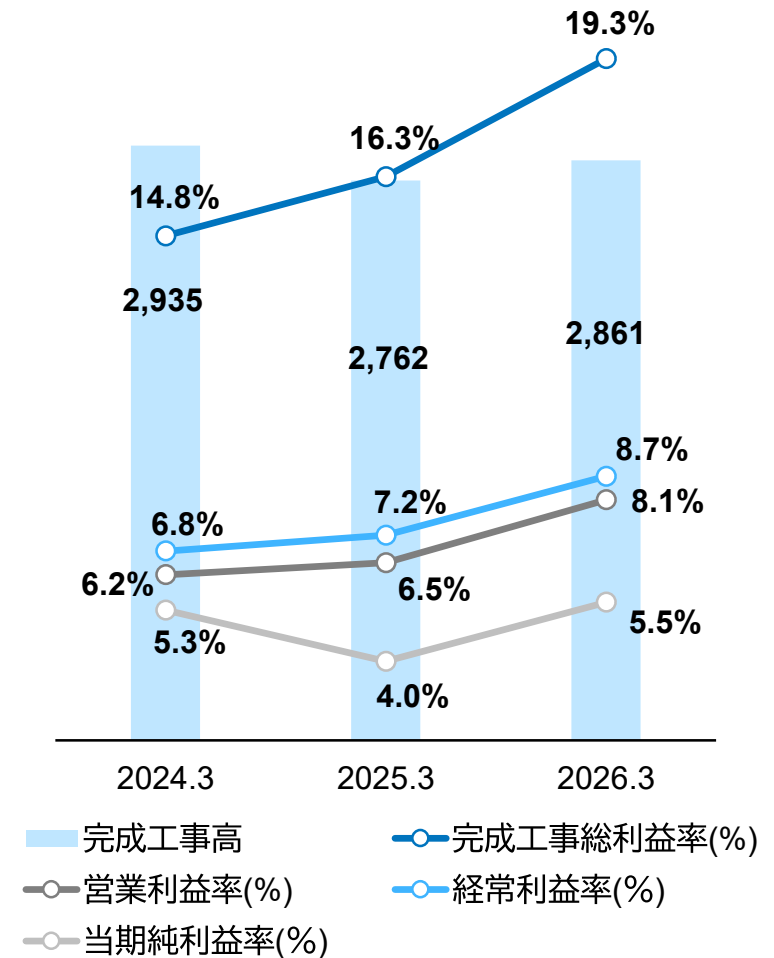


目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.10
3. 連結財務諸表	P.24
4. 中期経営計画の進捗 (2026年3月期～2028年3月期)	P.28
5. 株主還元	P.41
6. Appendix	P.44

(億円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
完成工事高	2,935	2,762	2,861
完成工事総利益	433	450	552
完成工事総利益率	14.8%	16.3%	19.3%
営業利益	182	179	233
営業利益率	6.2%	6.5%	8.1%
経常利益	198	199	247
経常利益率	6.8%	7.2%	8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	156	110	155
当期純利益率	5.3%	4.0%	5.5%
ROE	11.6%	7.6%	10.1%



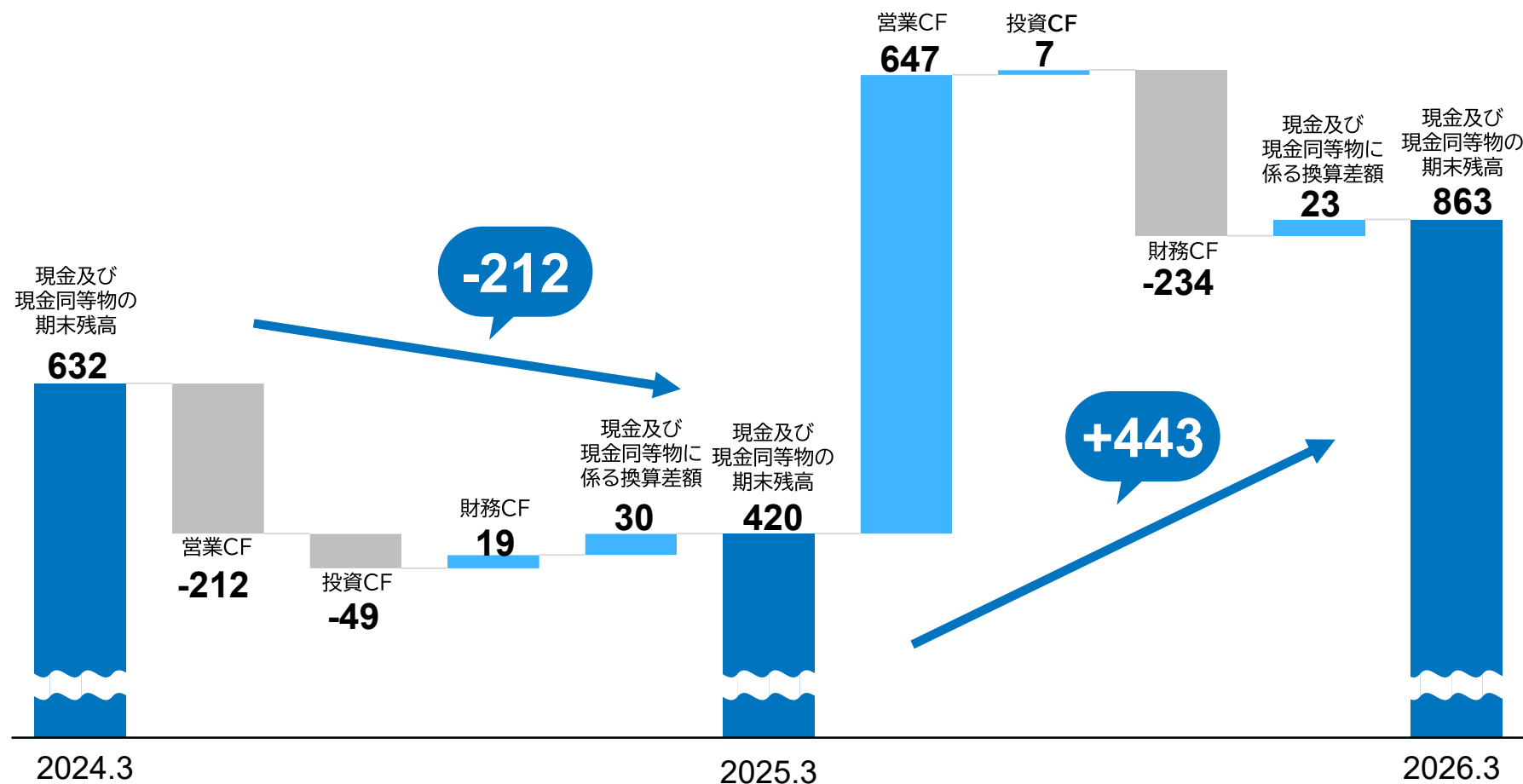
科目	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
(億円)			
流動資産	2,109	2,173	64
現金預金	475	906	431
受取手形・完成工事未収入金等	1,519	1,128	-390
未成工事支出金及び材料貯蔵品	34	34	0
その他	92	117	24
貸倒引当金	-12	-13	-1
固定資産	575	694	119
有形固定資産	137	135	-1
のれん	7	9	2
その他無形固定資産	12	13	1
投資有価証券	263	329	66
繰延税金資産	8	9	0
その他	147	198	50
貸倒引当金	-1	-1	-0
資産合計	2,684	2,868	183

科目	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
流動負債	1,010	1,021	11
支払手形・工事未払金等	495	440	-55
短期借入金	132	12	-119
未成工事受入金	196	274	77
工事損失引当金	3	7	3
その他	182	286	104
固定負債	109	144	35
負債合計	1,119	1,165	46
純資産	1,564	1,702	137
資本金	64	64	-
資本剰余金	37	36	-0
利益剰余金	1,182	1,197	14
自己株式	-49	-10	39
その他有価証券評価差額金	116	165	49
繰延ヘッジ損益	-0	0	0
為替換算調整勘定	103	113	9
退職給付に係る調整累計額	24	41	17
非支配株主持分	84	92	8
負債純資産合計	2,684	2,868	183

営業CF: 当期純利益の増加および売上債権の減少などによりプラス
 財務CF: 短期借入金の減少などによりマイナス

現金及び現金同等物の期末残高推移

(億円)



目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.10
3. 連結財務諸表	P.24
4. 中期経営計画の進捗 (2026年3月期～2028年3月期)	P.28
5. 株主還元	P.41
6. Appendix	P.44

中計期間中の連続増益を受け、ROE水準も上振れて推移
目指すROE水準を11%とし、配当方針を変更



(億円)		中期経営計画期間					
		2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2028年3月期 目標	2031年3月期 目標	2035年3月期 目標	
財務目標	受注工事高	3,517	3,305	2,960	-	-	
	完成工事高	2,861	3,070	3,365	4,000億円	5,000億円超	
	経常利益	247	250	227	-	-	
	親会社株主に帰属する当期純利益	155	180	158	-	-	
	ROE	10.1%	11.0%	10.3%	11.0%	12%以上	
	DOE	4.5% (4.0%)	4.5% (4.0%)	4.5% (4.0%)	4.5%	5.0%以上	
	自己株式取得	50	50	50	-	-	
	政策保有株式の保有額対純資産比	21.1%	15%-20%	15%以下	-	-	
非財務目標	CO ₂ 排出量 (2022年度比)	スコープ1・2	-	-	26%削減 (2027年度末時点)	42%削減 (2030年度末時点)	53%削減 (2034年度末時点)
		スコープ3	-	-	15%削減 (2027年度末時点)	25%削減 (2030年度末時点)	35%削減 (2034年度末時点)

株高の影響を受け2026年3月末時点の純資産比率は、21.1% 2028年3月末時点で純資産比率15%以下に削減する目標に向け、売却金額を増額

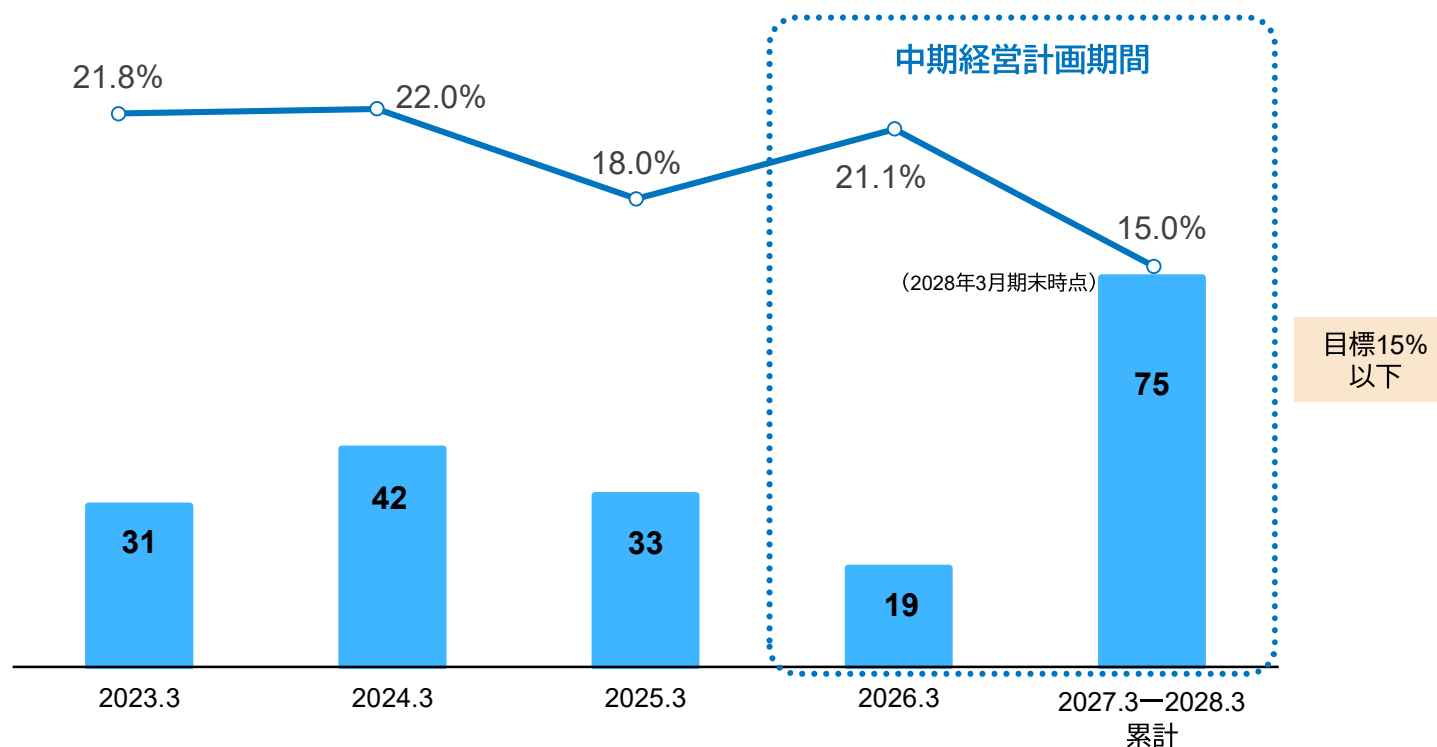
	前中期経営計画期間 実績			中期経営計画期間 計画		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (実績)	2027年3月期－2028年3月期 (予定)	3か年累計
売却金額	31億円	42億円	33億円	19億円	75億円	95億円 (50億円)
純資産比率	21.8%	22.0%	18.0%	21.1%	15%以下	—

※ 赤字は見直し後の数値目標、カッコ内は2025年5月時点の目標数値

政策保有株式 実績・予想推移

(億円)

■ 売却金額
○ 純資産比率



非日系データセンター案件により成長事業が伸長

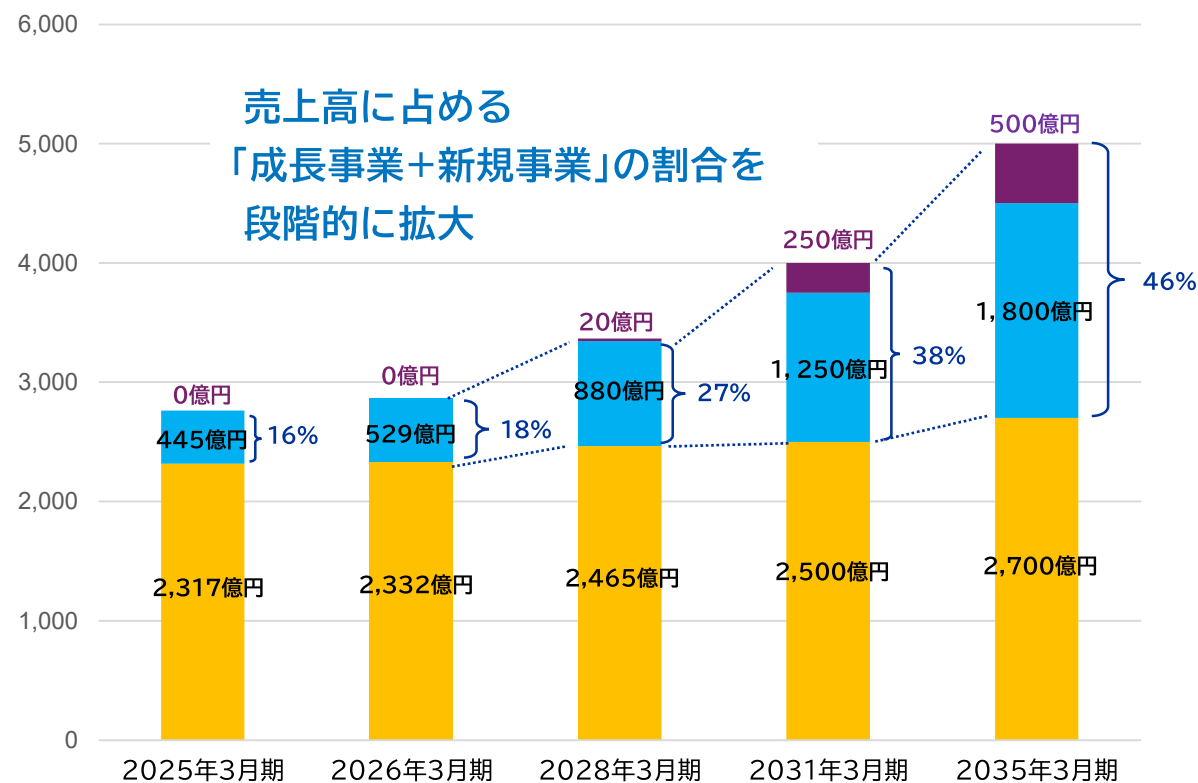
事業領域の戦略的再整理(コア・成長・新規別)



- 環境システム事業の技術・ノウハウ
- 塗装システム事業の技術・ノウハウ
- 新事業・新技術・ノウハウ

事業領域別 完成工事高推移

■ コア事業 ■ 成長事業 ■ 新規事業



2026年3月期は、合計31億円実施

	2026年3月期までの主な実施内容	2026年3月期 実績	2027年3月期－ 2028年3月期累計
事業成長投資	<ul style="list-style-type: none"> 塗装システム事業のドライ加飾システムおよびカーボンニュートラル向け研究開発投資 インドの連結子会社 Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limitedによるクリーンルームパネル生産能力の増強 	12億円	52億円
キャピタルアロケーション	<ul style="list-style-type: none"> 北米グループ会社のEncore Automation LLCによる北米オートメーション会社のM&A実施。人材リソースおよび技術・顧客基盤の強化 	7億円	212億円
デジタル成長投資	<ul style="list-style-type: none"> BIMを始めとする現場DXアプリケーションの開発・運用検証 グループ会社間の効率的なコミュニケーション環境実現のための統一プラットフォームの整備(構築中) 	8億円	61億円
成長のための人的投資	<ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成のための国内社員向けDXリテラシー教育の実施 グローバル人材の早期育成を目指す海外トレーニー制度の運営 国内外での次世代リーダー育成のための講習実施 	2億円	22億円

中期経営計画期間 3か年合計

380億円

10年プラン2035の主要戦略

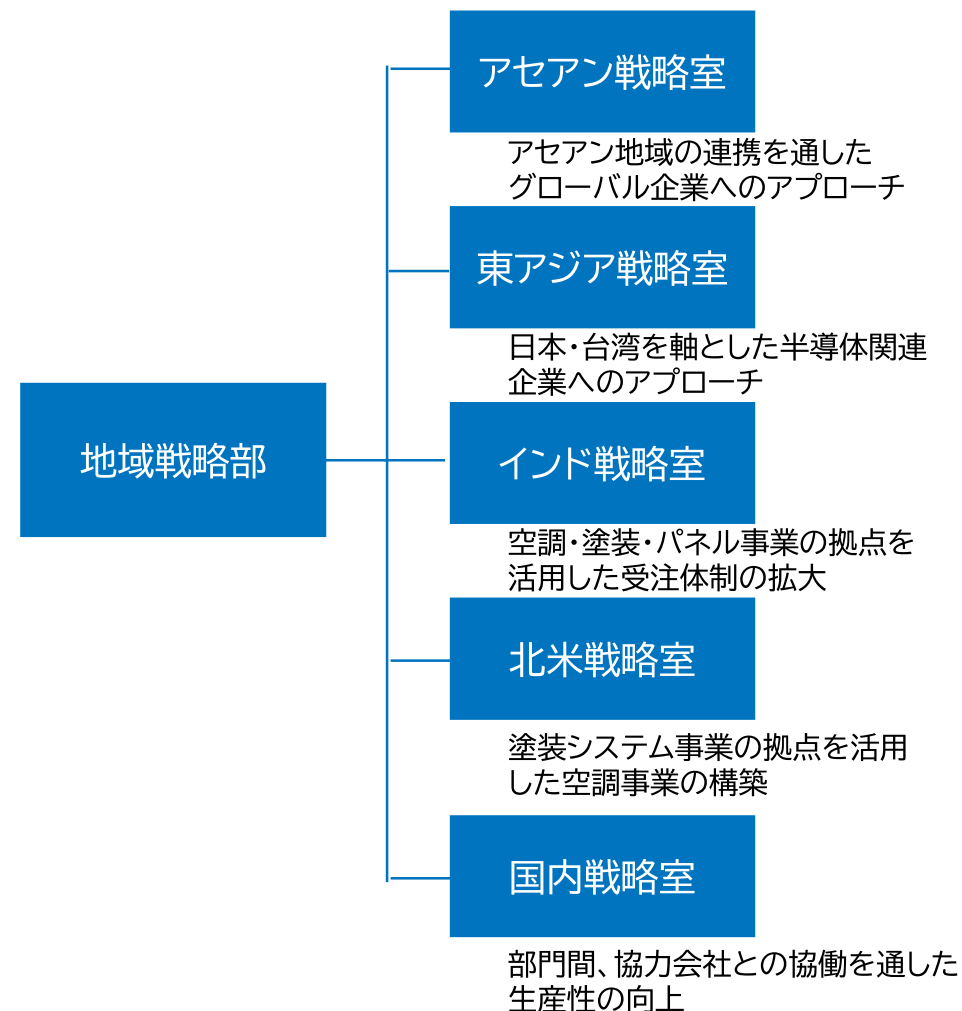
10年プラン2035に基づく基本方針

1 事業戦略	I.「成長産業」への積極展開 ・産業構造の改革が進展する「先端産業領域」を攻める	<ul style="list-style-type: none"> 「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」を重点注力市場として、「グローバルに成長する産業」に経営資源を集中 グローバルな半導体関連企業の日本、アジア地域での設備投資を支えるエンジニアリング企業へ 環境システムと塗装システムとの技術シナジーにより、基幹2事業が保有するエンジニアリング技術を融合し、新たな価値を創造する
	II.グローバルな「地域戦略」 ・グローバルネットワークの活用と増強 ・成長性の高い海外市場を攻める	<ul style="list-style-type: none"> 「技術シーズ」や「海外拠点」などの経営資源を活かして、「北米」「インド」「欧州」などで新たな産業領域への事業展開を強化 「収益性の安定した国内市場」で確かな成果を挙げつつ、「成長性の高い海外市場」で飛躍的な成長を目指す
	III.「非日系企業」の開拓 ・日系企業中心の顧客ポートフォリオを変える ・グローバル成長を遂げる非日系企業を攻める	<ul style="list-style-type: none"> 大気社の「技術ケイパビリティ」を"見える化"して、見て・聞いて・感じてもらい、独自の技術・ノウハウを"標準化"して世界展開し、非日系企業を開拓する
2 「知的資本」の増強	IV.「GX&DX技術」の高度化 ・カーボンニュートラルやデジタルシフトに伴い高度化するニーズに応えるために、GX/DXエンジニアリング技術の研究開発を強化	<ul style="list-style-type: none"> ■「GXエンジニアリング技術」の高度化/エンジニアリング技術の可能性の「深化」と「探索」 ・産業・社会のCO₂削減に貢献する新技術を駆使した新しい事業の開発 ・環境貢献技術を活かした社会課題解決型の新規事業の開発。環境システム/塗装システムに次ぐ、「第三の事業の柱」の開発に挑戦する ■「DX・オートメーション技術」の高度化/DXへの経営資源投下 ・自動車向け塗装システム事業で培った高度なFA(ファクトリーオートメーション)技術を、広範な産業領域へ ・潜在力の高い「技術シーズ」を活かし、新たな事業機会を開拓 ・成長戦略の中軸にDX戦略を据え、継続的に経営資源を投下し、BIMを活用して集約された情報をプラットフォームに蓄積し、DX戦略を同時並行で推進する非日系顧客のニーズに応える技術の多様化
3 「人的資本」の増強	V.質的・量的拡充とビジネスプロセス変革 ・リソース不足に起因する「ビジネス機会の喪失」の撲滅へ ・「人的資本の拡充(質的・量的)」と「ビジネスプロセスの合理・効率化」	<ul style="list-style-type: none"> ■グローバルな人材ポートフォリオマネジメントの導入と、グローバルエンジニアリング力強化 ・グローバルな人的資本を「競争力の源泉」の中核と位置づけ人材ポートフォリオマネジメントを基軸に成長戦略を支える人材の充足を目指す ・ボーダレスな人材の採用、育成を通じて、「エンジニアリング力」と「グローバル化対応力」を強化する自社の知財・無形固定資産を活用した経営戦略を推進
4 「経営基盤」の強化	VI.「事業推進・モニタリング体制」の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■「事業推進・モニタリング体制」の整備・グローバルなガバナンスの強化 ■社会的価値を高めるため、グループ全体のリスク管理体制を充実させる ・資本コストを意識した企業経営・事業経営を推進し、企業価値の向上に努める ・安定かつ効率的な資金管理、および健全かつ効率的な経営のための自己資本を維持する仕組みを構築する ■コンプライアンス意識の向上とESGリスクの低減 ・業務に関連する各種法令の順守、モラルの向上のため、コンプライアンス意識の浸透と向上の活動及び強化に努める ・国内外のコンプライアンス違反の再発・未然防止のための施策を強化する ・グループの従業員にとどまらず、サプライチェーン全体における人権尊重のための責任ある企業経営に努める
	VII.「グループグローバル経営基盤」の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■グローバルでの安全意識の向上と、選ばれる技術品質へ ・プロジェクトの安全衛生において、従事者の意識の向上とプロセスマネジメントの最適化を図り、事業活動の基盤を強化する。また、顧客のニーズに応じた仕様を追求し、技術品質と顧客満足度向上との最適化を図る
5 DX戦略	VIII.データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の提供 ・海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創の促進、デジタル基盤を核とした業務プロセス改革による業務効率化と高収益体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■デジタル技術やグローバルな連携を活用し、新たな価値創造へ ・データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の提供/海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創の促進/デジタル基盤構築を核とした業務プロセス改革による業務効率化と高収益化等により、当社グループ全体に新しい価値を創造し、提供する

アセアンにて拠点横断の受注・施工活動を実施 グローバルに戦略を実行していくため地域戦略室を新設し活動を強化

実績

- ・拠点をまたぐ営業活動により、製薬メーカーから複数国でのリピート受注を獲得
- ・メガクラウドから受注した大型データセンターはアセアン各拠点から施工人員を集め体制構築



欧州拠点の拡充とオートメーション領域の強化

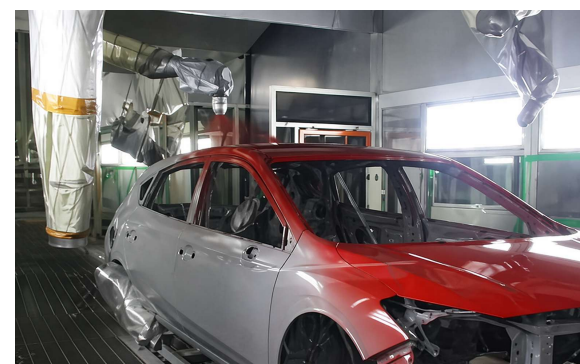
欧州での超大型案件の獲得

- ・欧州で数100億円規模の案件を受注
- ・2024年に設立したTaikisha Deutschland GmbH (ドイツ) を含めた当社のグローバルリソースでプロジェクト推進
- ・2029年3月期に竣工予定
- ・今後も欧州拠点の拡充を実施予定

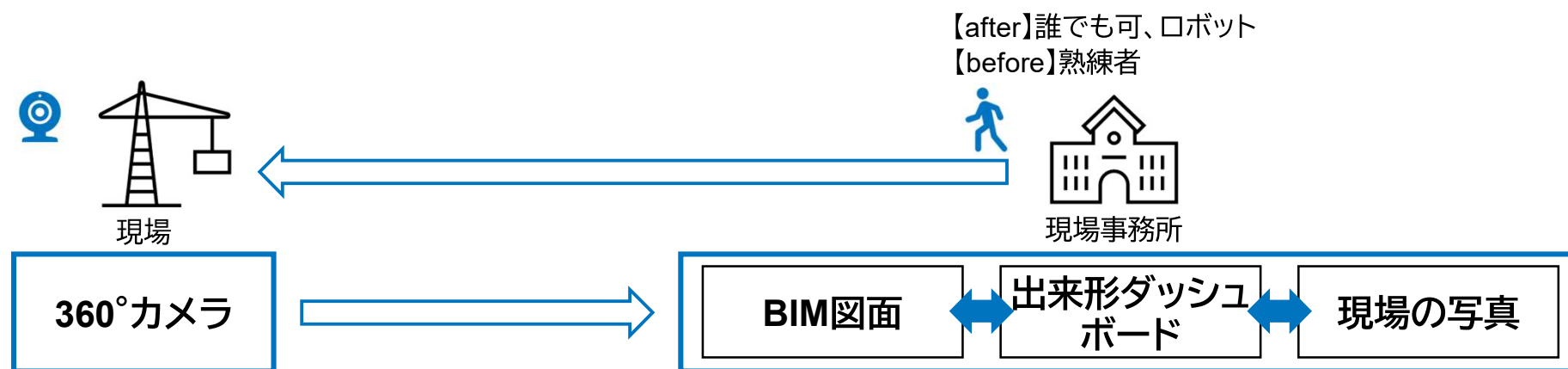


オートメーション

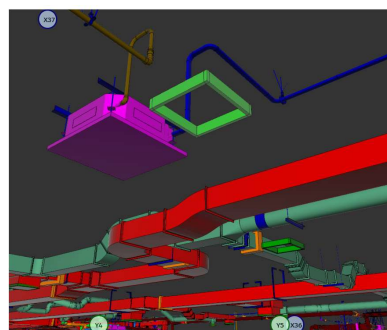
- ・北米において、米国デトロイト3に強みを持つオートメーション企業のM&Aを実施
- ・デトロイト3から中規模の自動化プロジェクトを受注



現場の生産性向上のため、BIMxDに現場での作業工程や時間軸を組み合わせた オフサイトでの新しい施工管理に着手

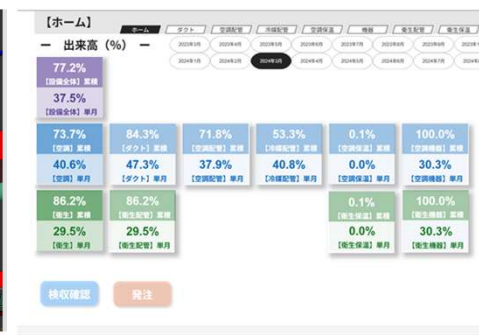


- 360°カメラで撮影した画像からBIMの図面を作成
- 日々のカメラ画像の変化から、出来形を自動で読み取り 出来形ダッシュボードに反映
- カメラ画像から工事現場内の備品の場所を検索可能
- 施工済みの箇所について、部材情報をBIMから確認可能
- 施工に関する様々な情報をオフサイトで確認可能に

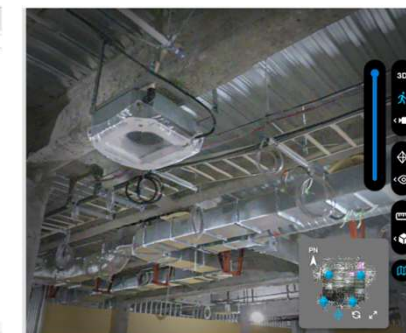


BIM図面

出来形ダッシュボード



空調やダクトなど各工事の進捗が自動で反映されるダッシュボード画面



現場の写真

国内四輪OEM各社との当社デモラインでの検証はおおむね一巡 量産化に向けた改善を進め顧客生産現場へのテストライン導入を検討へ



ドライ加飾システムの詳しい説明はこちら

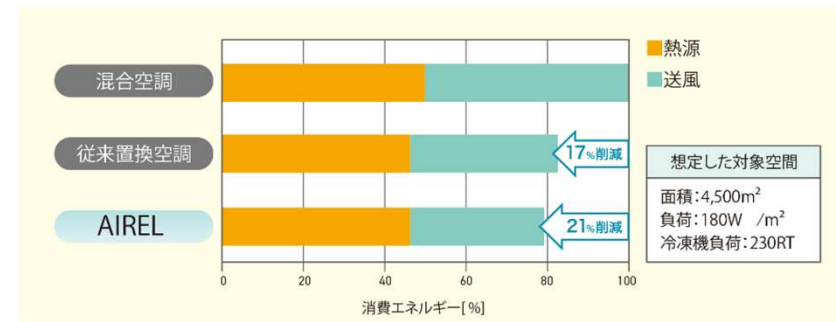
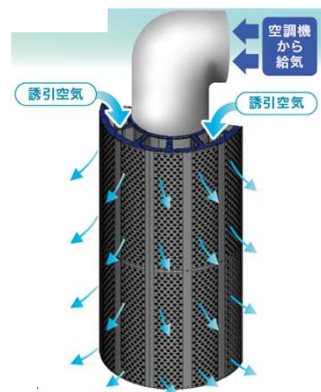
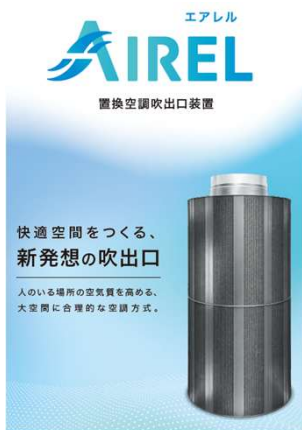
建材向けドライ加飾システム

- ・塗装・乾燥工程の削減に貢献できる特徴を活かし、建材のサイディングに展開
- ・建材フィルムメーカーと協業



カーボンニュートラルや作業環境改善のニーズに応える空調ユニットの開発

置換空調吹き出し口(AIREL)



・作業者の快適性と省エネルギー性能を両立した室内環境維持を可能にする空調システム

・ドラフト*1を抑制、必要送風量を低減し、一般的な混合空調方式と比較して、エネルギー消費量を約20%削減*2

・高発熱生産工場や大空間施設への適用を進めつつ、将来的にクリーンルーム等への適用を目指す

*1 人体に当たると不快感を与える冷風のこと。

*2 当社実施のシミュレーションによる

FOLLOAS

FOLLOAS



使用空間イメージ



- ・画像認識技術を活用した人の動きに追従する吹出口システム
- ・全体空調やゾーン空調が難しい大空間での暑熱対策に有効
- ・販売実績: 149台 (電子部品工場、自動車組み立て工場、倉庫等)

10年プラン2035の主要戦略

中期経営計画期間中の実績および進行中の主な取り組み

<p>1 事業戦略</p>	<p>I.「成長産業」への積極展開 ・産業構造の改革が進展する「先端産業領域」を攻める</p> <hr/> <p>II.グローバルな「地域戦略」 ・グローバルネットワークの活用と増強 ・成長性の高い海外市場を攻める</p> <hr/> <p>III.「非日系企業」の開拓 ・日系企業中心の顧客ポートフォリオを変える ・グローバル成長を遂げる非日系企業を攻める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体・バッテリー・製薬関連などの成長産業の顧客との関係構築を推進。 ・ 事業部間シナジー領域であるバッテリー分野における相互の人材派遣、技術交流、およびBASC(電池サプライチェーン協議会)に参画。インド市場開拓に向けた調査、検討を実施。 ・ ドライ加飾システムのデモラインで、四輪顧客向けの品質検証実施中。ドライ加飾プロセスを利用した建材向けフィルムでフィルムメーカーと協業開始。 ・ インドの連結子会社 Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited によるクリーンルームパネル生産能力の増強および、インド国内における空調事業の推進。 ・ 北米グループ会社のEncore Automation LLCによる北米オートメーション会社のM&A実施。人材リソースおよび技術・顧客基盤の強化。 ・ 協力会社組織TPG(Taikisha Partners Group)の会員数拡大および採用支援の実施。会員1528社、採用支援実績15社。インセンティブ制度の設計中。 ・ プロダクトマネジメント活動として、施工のユニット化の促進。 ・ 台湾を中心とした東アジア半導体戦略のための体制構築および業界団体への入会、アプローチ実施。 ・ 各地域での戦略に合わせた地域戦略部を新設。 ・ シンガポールに「アセアン統括部」を設置。ASEANにおける国を超えた営業体制構築。国をまたいだリピート受注を獲得。 ・ 非日系顧客・新規顧客のニーズに対応できるグローバルでの開発拠点の連携強化。
<p>2 「知的資本」の増強</p>	<p>IV.「GX&DX技術」の高度化 ・カーボンニュートラルやデジタルシフトに伴い高度化するニーズに応えるために、GX/DXエンジニアリング技術の研究開発を強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精密温調チャンバー※1の生産能力拡大に向けた体制構築。 ※1 半導体製造において装置まわりや、超精密加工や測定、検査を可能にする環境空間を構築する設備 ・ エネルギーマネジメントシステム(EMS)推進のための体制構築と独自の制御技術にAIを融合した空調管理システムを開発。客先施設への導入・検証実施中。 ・ 設計を伴う物件におけるCO₂削減提案とともに、客先製造工程に最適なエンジニアリング提案を継続実施。 ・ 大気中のCO₂を直接回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー(DAC)」のNEDOムーンショット型研究開発事業が進行中。

10年プラン2035の主要戦略

中期経営計画期間中の実績および進行中の主な取り組み

<p>3 「人的資本」の増強</p>	<p>V.質的・量的拡充とビジネスプロセス変革 ・リソース不足に起因する「ビジネス機会の喪失」の撲滅へ ・「人的資本の拡充(質的・量的)」と「ビジネスプロセスの合理・効率化」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル研修を実施しグローバル人材の育成推進。 ・戦略的人材配置の推進のための10年プラン2035に基づく人材ポートフォリオの可視化実施。 ・リーダー層の多様化を目的に、女性の管理職候補を対象とした研修実施。 ・上期に実施したパルスサーベイで抽出された課題を踏まえ、キャリア開発支援制度の運用を開始。あわせて、制度の浸透に向けた施策を検討。
<p>4 「経営基盤」の強化</p>	<p>VI.「事業推進・モニタリング体制」の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10年プラン2035で掲げた成長戦略会議を設置し、10年プラン達成に向けた討議開始。 ・事業部別・拠点別のROIC目標の策定と浸透活動実施。 ・日本格付け研究所 (JCR) より新規格付「A 安定的」を取得。
	<p>VII.「グループグローバル経営基盤」の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体の経営情報を一元管理し予測・シミュレーションを可能とするグローバル経営基盤を構築中。
<p>5 DX戦略</p>	<p>VIII.データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の提供 ・海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創の促進、デジタル基盤を核とした業務プロセス改革による業務効率化と高収益体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BIMを始めとする現場DXアプリケーションの実プロジェクトでの運用検証。 ・BIMプラットフォーム構築のための検証実施中。 ・ドライ加飾システムや乾燥炉システムへのシミュレーション技術の活用。

目次

INDEX

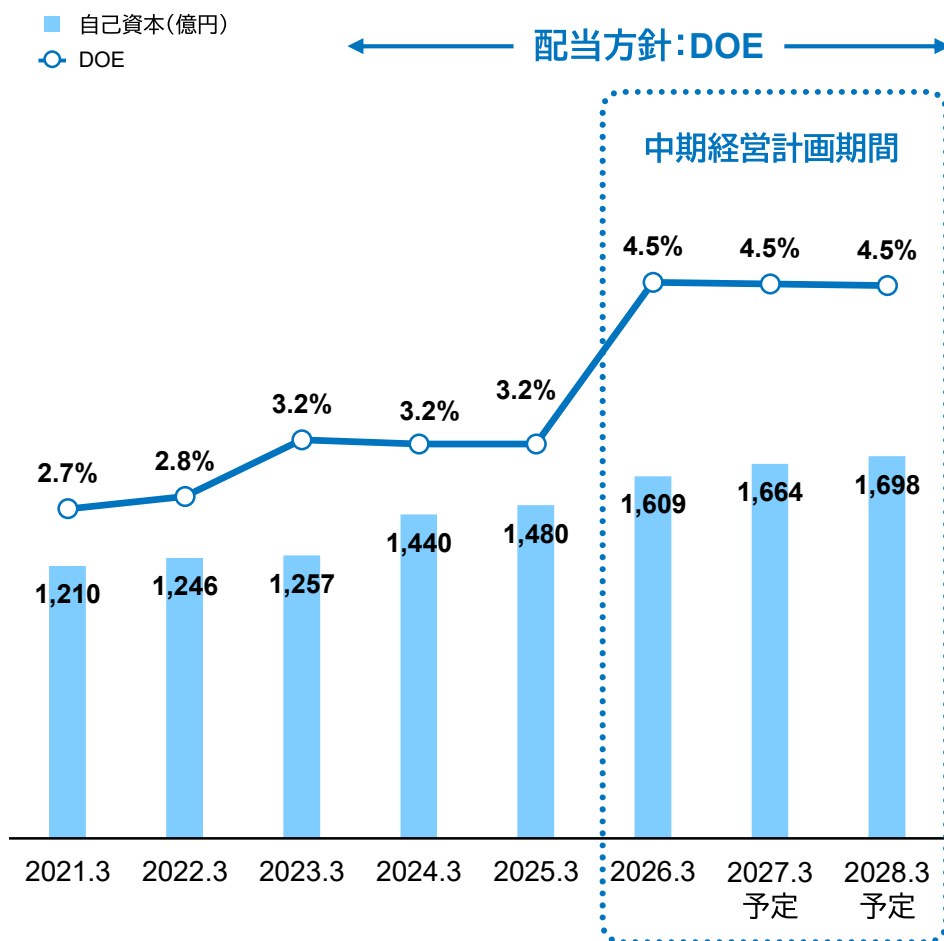
1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.10
3. 連結財務諸表	P.24
4. 中期経営計画の進捗 (2026年3月期～2028年3月期)	P.28
5. 株主還元	P.41
6. Appendix	P.44

【配当方針】 連結自己資本配当率 (DOE) 4.5%を目標とし、安定的な配当を実施(比率を見直し)

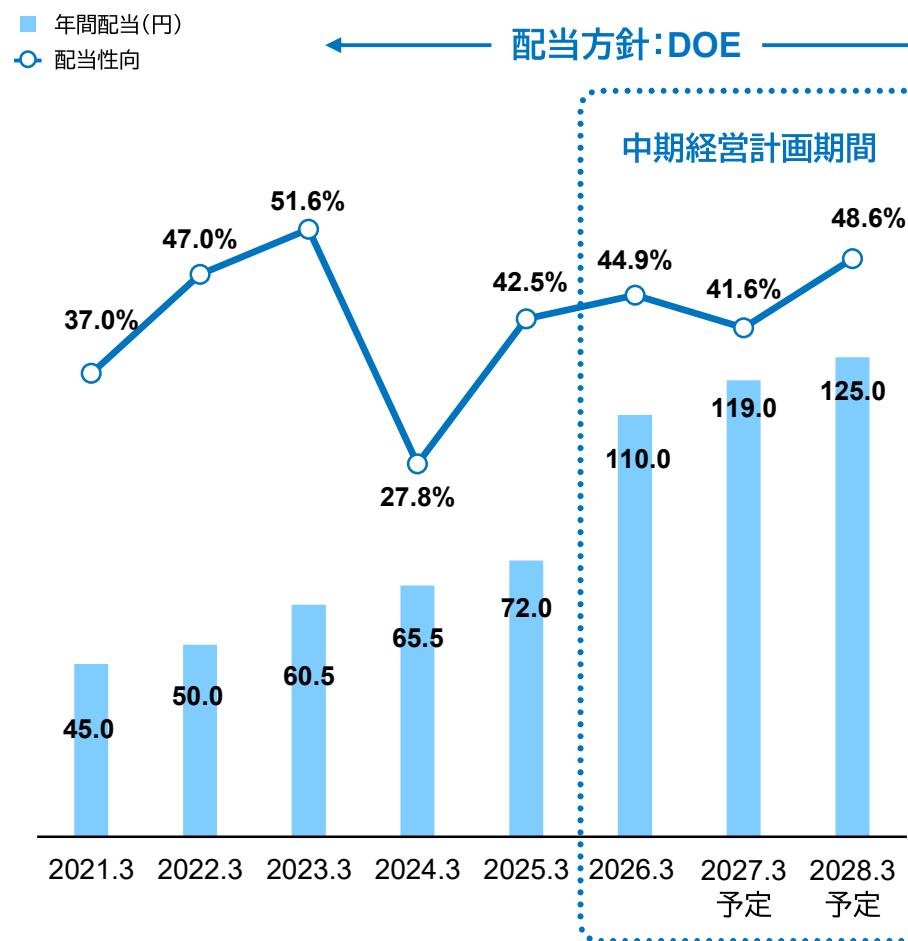
$$\text{DOE } 4.5\% = \text{目指すROE水準 } 11\% \times \text{配当性向 } 40\%$$

2026年3月期年間配当金を94→110円に増額
2027年3月期年間配当金は、119円に増配予定

自己資本・DOE 推移



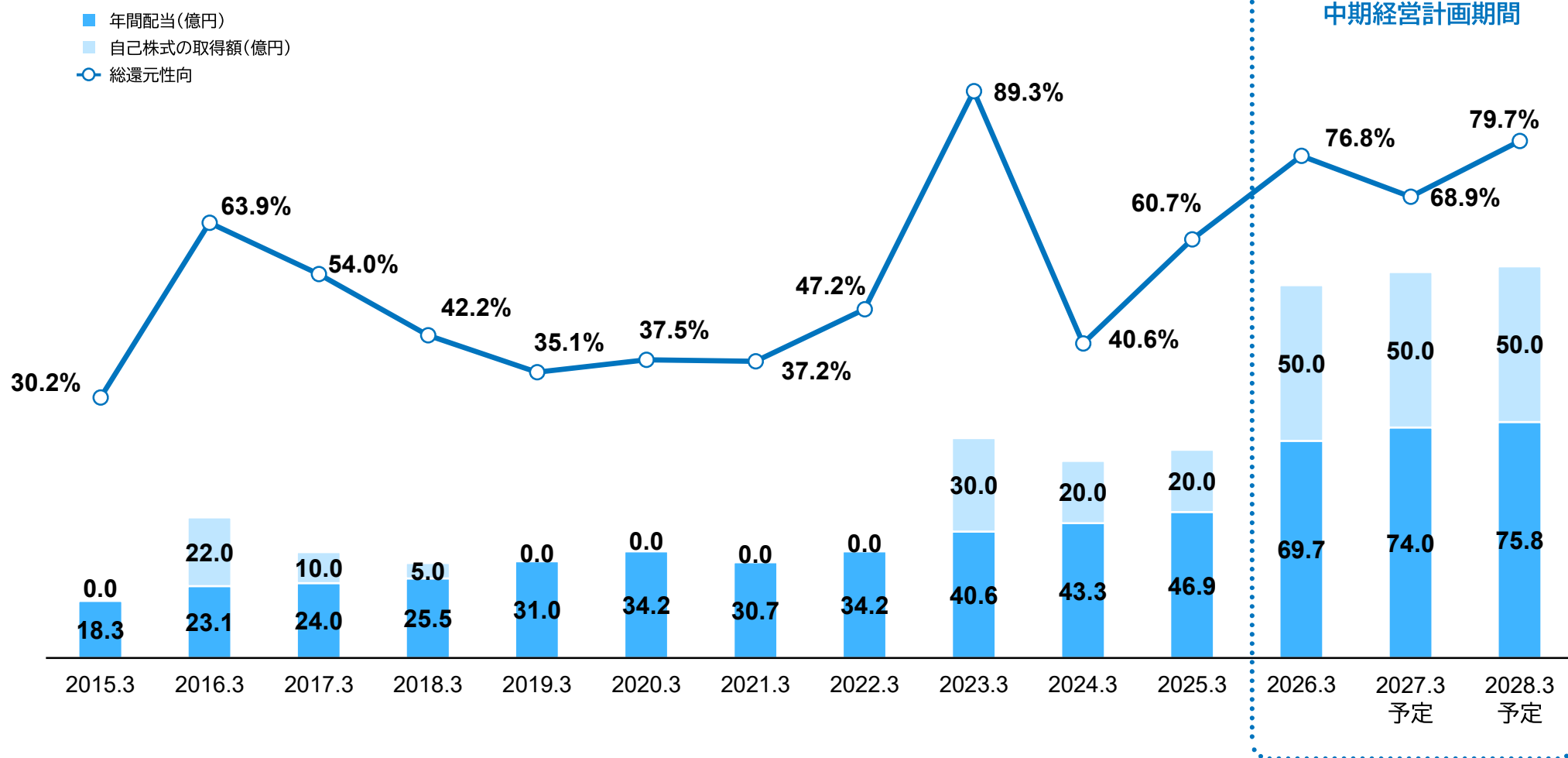
配当・配当性向 推移



【自己株式取得の方針】

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、中期経営計画期間で自己株式の取得を年間50億円実施する計画

株主還元額・総還元性向 推移



※ 自己株式の取得額には、単元未満株式の買取りによる取得を含む

目次

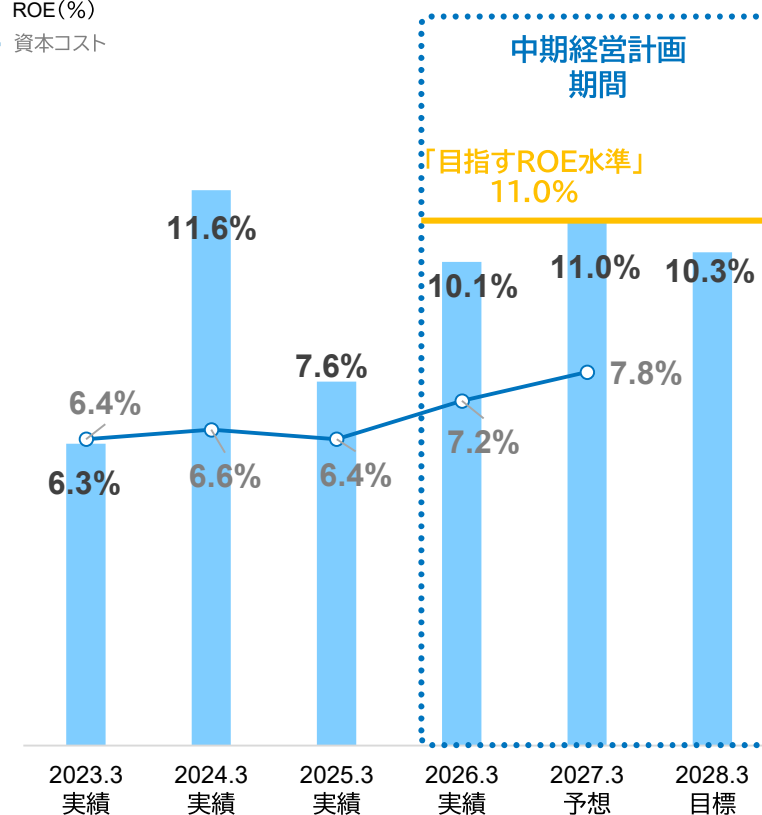
INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.10
3. 連結財務諸表	P.24
4. 中期経営計画の進捗 (2026年3月期～2028年3月期)	P.28
5. 株主還元	P.41
6. Appendix	P.44

現状分析		<ul style="list-style-type: none"> ROEを重要な経営指標として設定。2027年3月期のROEは11.0%を見込む 株主資本コストをCAPM理論を用いて算出。2027年3月期は7.8% ROEは、コロナ禍の時期を除き、株主資本コストを上回る水準 ただし、当社の算定する株主資本コストは、投資者の期待する最低水準と捉え、市場との認識のすり合わせが必要であるという認識 2026年3月期のPBRは1倍を超え、現在も1倍以上の水準を維持。今後も1倍以上の維持と、さらなる資本効率の向上の必要性を認識
目標		<ul style="list-style-type: none"> 2026年3月期～2028年3月期の中期経営計画において、「目指すROE水準」として当初の10.0%から11.0%に目標を切り上げ
取組み	経営指標	<ul style="list-style-type: none"> 事業部別・拠点別のROIC目標の策定と浸透活動実施
	経営資源の適切な配分	<ul style="list-style-type: none"> M&Aなどの事業投資に関して資本コストを加味した可否判断の仕組みを導入 中期経営計画のキャッシュアロケーション方針に基づき成長投資(380億円)と株主還元を推進 政策保有株式の縮減(中期経営計画期間中に95億円の売却を予定) 事業ポートフォリオの見直し、キャッシュアロケーションなど資本効率の改善に向けた方針を策定・運用
	株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な配当を実施(2026年3月期よりDOE4.5%で実施。2032年3月期より5.0%に引き上げ予定) 資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、自己株式取得・消却を弾力的に実施(中期経営計画期間中に150億円の取得を予定)
	IR活動	<ul style="list-style-type: none"> 投資家との積極的な対話と経営へのフィードバックの継続的な実施 IR施策の充実を図り、投資家とのエンゲージメント強化
	持続的な成長	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、GHG削減目標に対する進捗、人権デュー・ディリジェンスおよびサステナブル調達の実績状況、外部評価への対応状況等について定期的に審議・モニタリングを実施 国際的な開示フレームワークを踏まえ、非財務情報の開示の高度化を推進

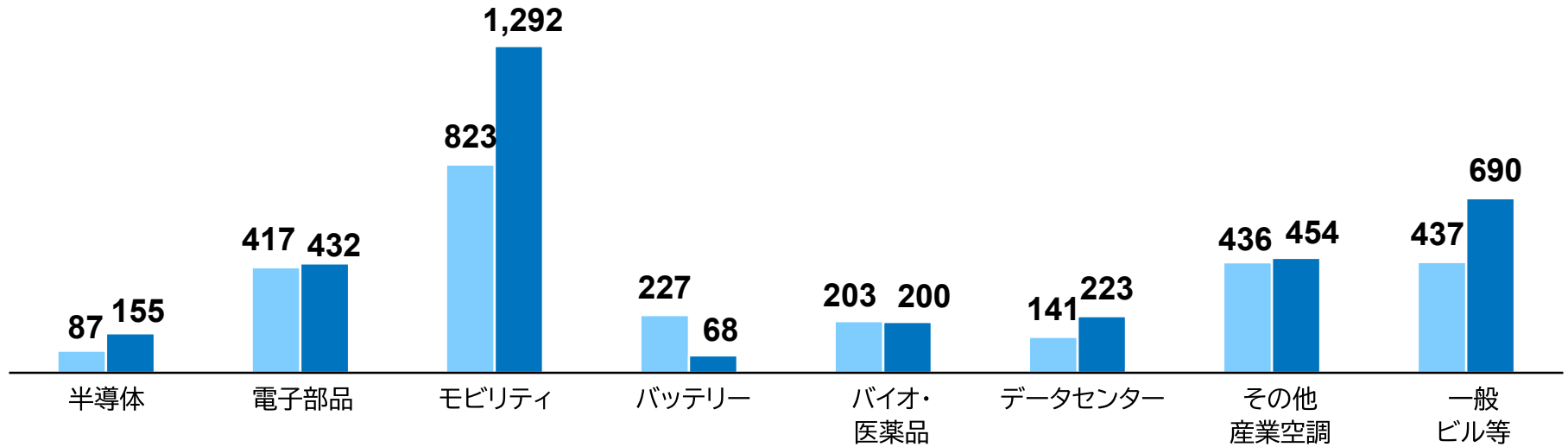
ROE推移

■ ROE(%)
○ 資本コスト

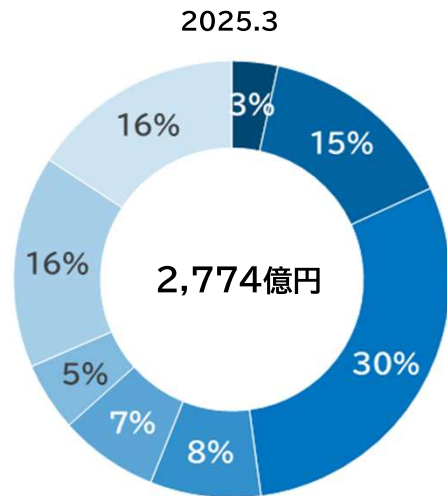


受注工事高

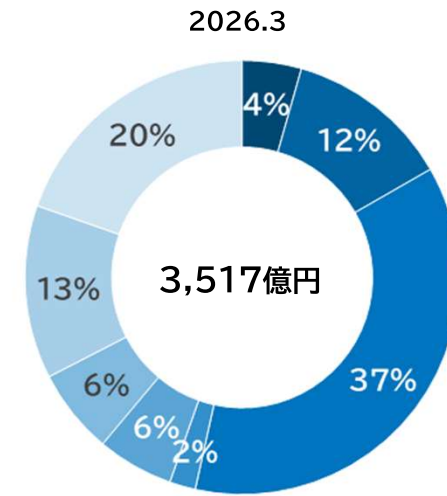
(億円) ■ 2025.3 ■ 2026.3



※モビリティは四輪車、二輪車、鉄道、航空機等



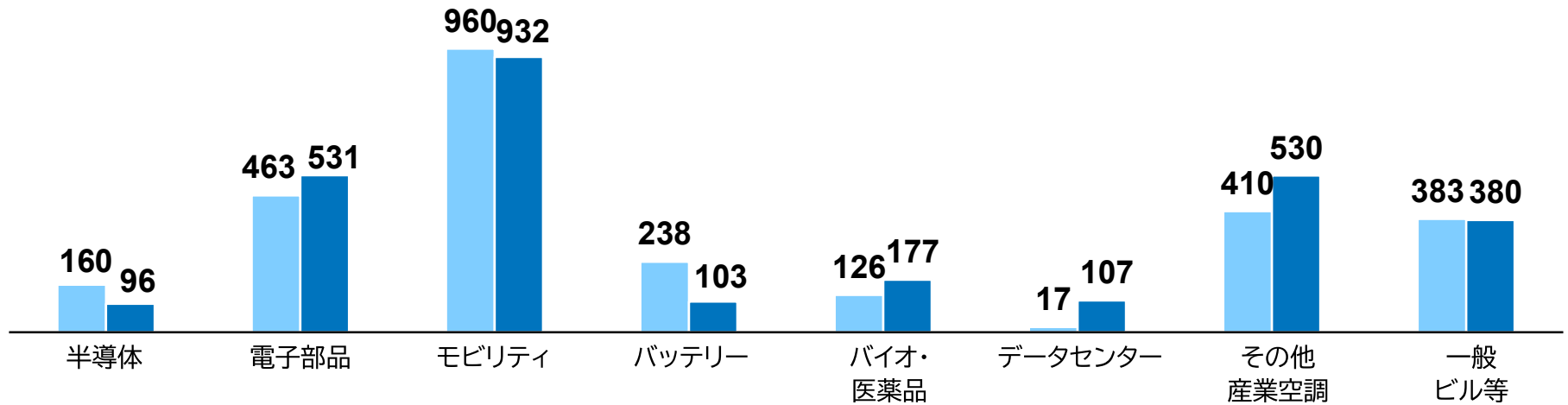
■ 半導体 ■ 電子部品 ■ モビリティ ■ バッテリー
■ バイオ・医薬品 ■ データセンター ■ その他産業空調 ■ 一般ビル等



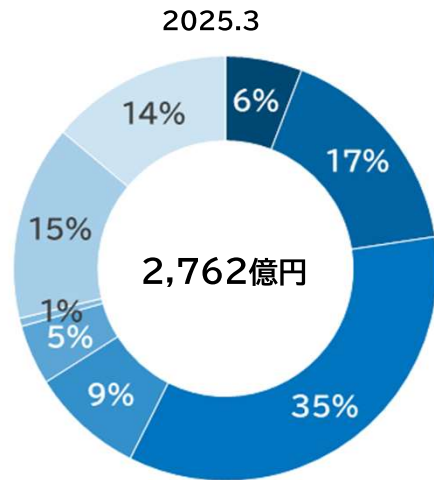
■ 半導体 ■ 電子部品 ■ モビリティ ■ バッテリー
■ バイオ・医薬品 ■ データセンター ■ その他産業空調 ■ 一般ビル等

完成工事高

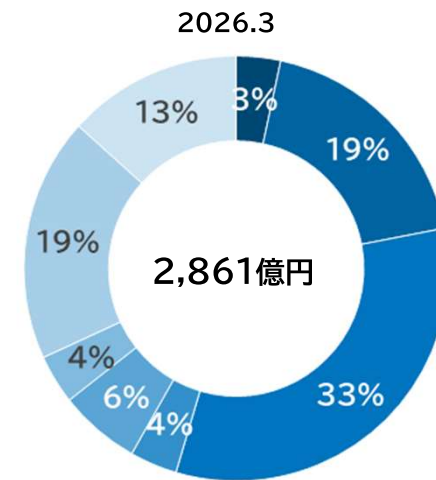
(億円) ■ 2025.3
■ 2026.3



※モビリティは四輪車、二輪車、鉄道、航空機等



■ 半導体 ■ 電子部品 ■ モビリティ ■ バッテリー
■ バイオ・医薬品 ■ データセンター ■ その他産業空調 ■ 一般ビル等

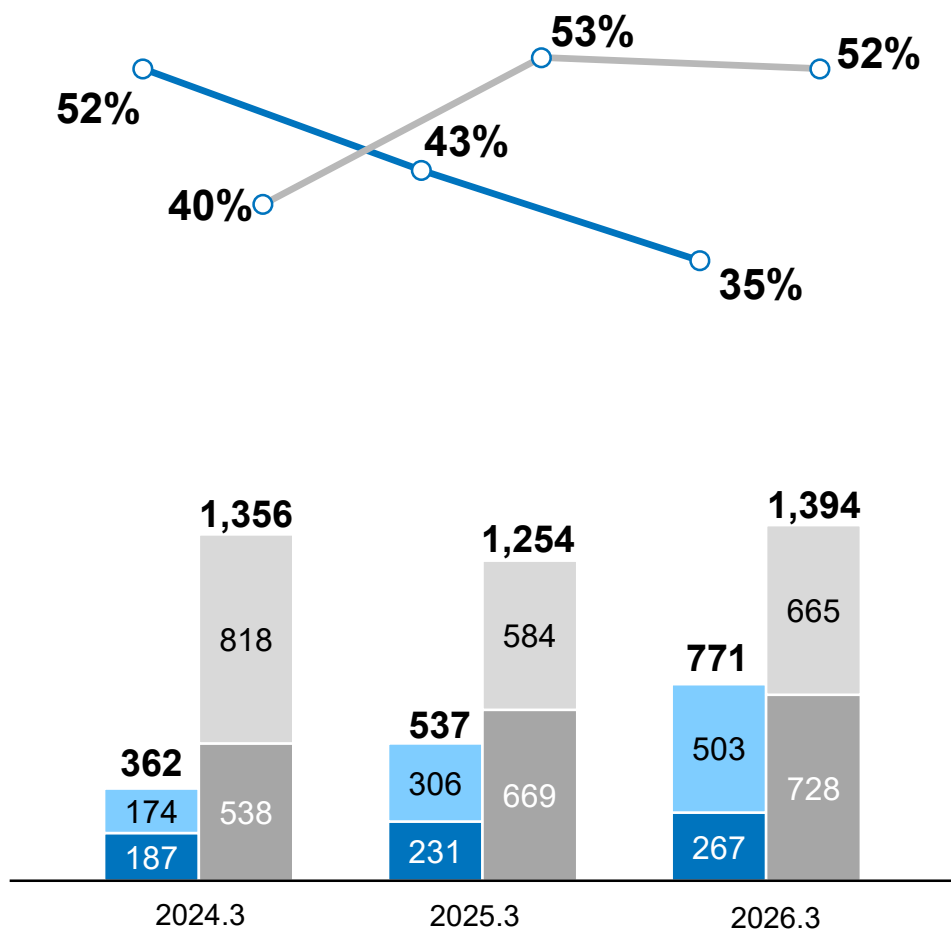


■ 半導体 ■ 電子部品 ■ モビリティ ■ バッテリー
■ バイオ・医薬品 ■ データセンター ■ その他産業空調 ■ 一般ビル等

受注工事高

(億円)

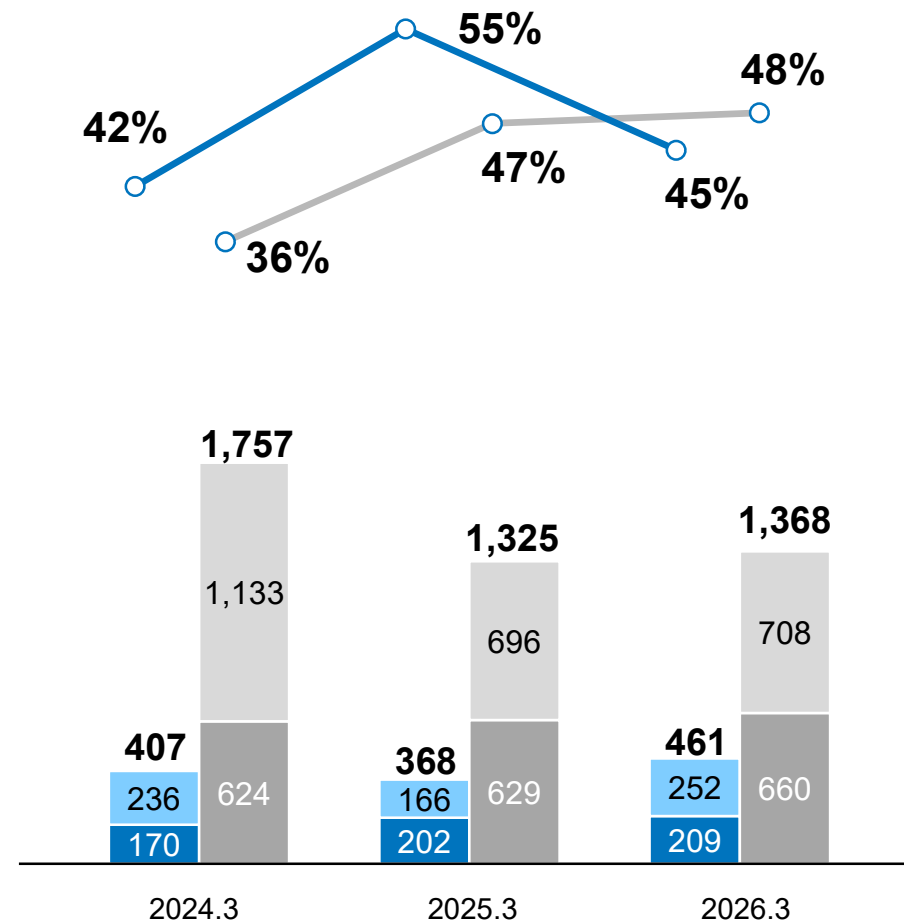
- ビル空調(リニューアル)
- ビル空調(新築)
- ビル空調リニューアル比率
- 産業空調(リニューアル)
- 産業空調(新築)
- 産業空調リニューアル比率



完成工事高

(億円)

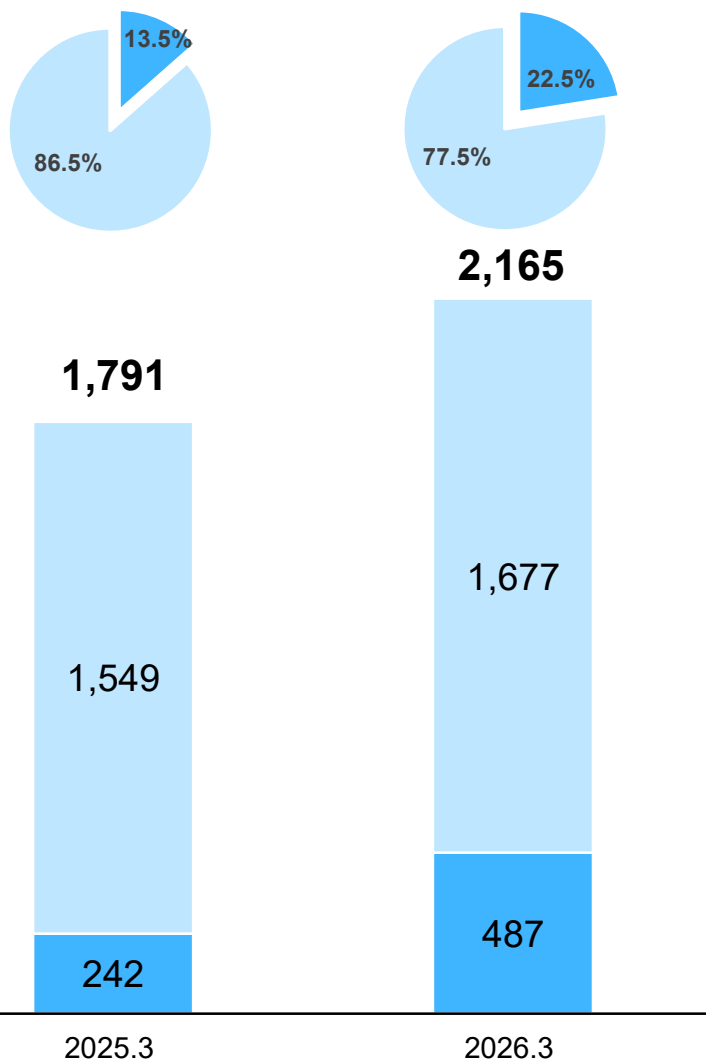
- ビル空調(リニューアル)
- ビル空調(新築)
- ビル空調リニューアル比率
- 産業空調(リニューアル)
- 産業空調(新築)
- 産業空調リニューアル比率



■ 受注工事高

(億円)

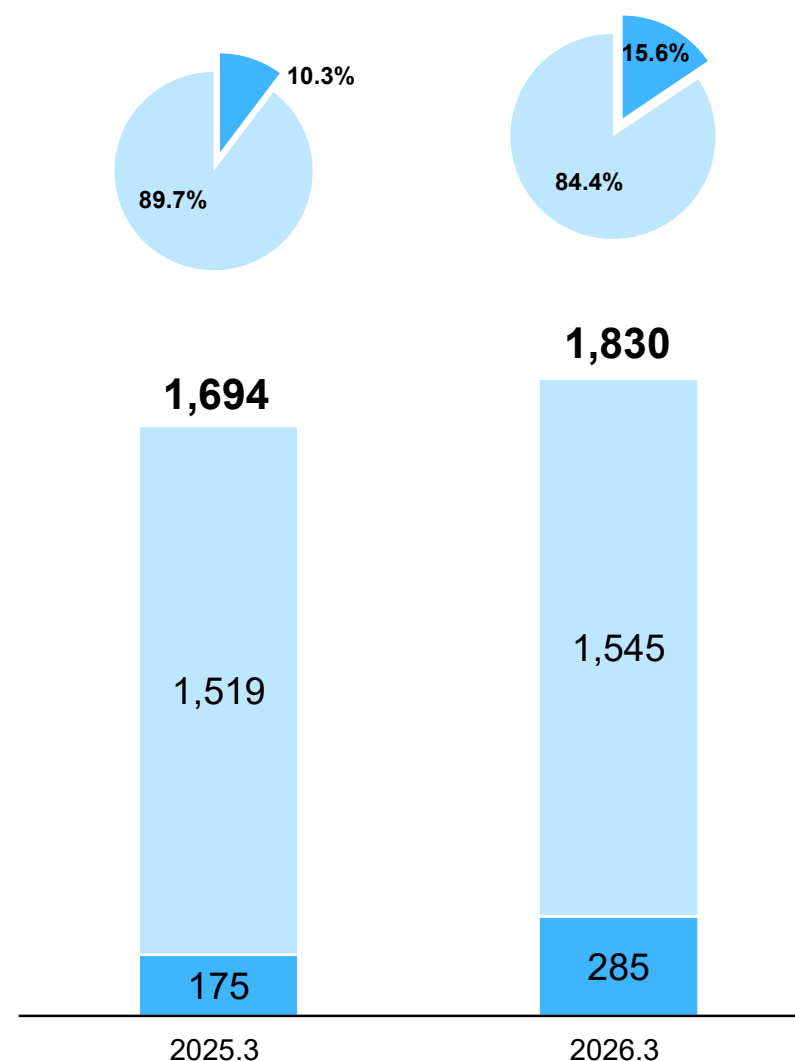
- 日系
- 非日系



■ 完成工事高

(億円)

- 日系
- 非日系

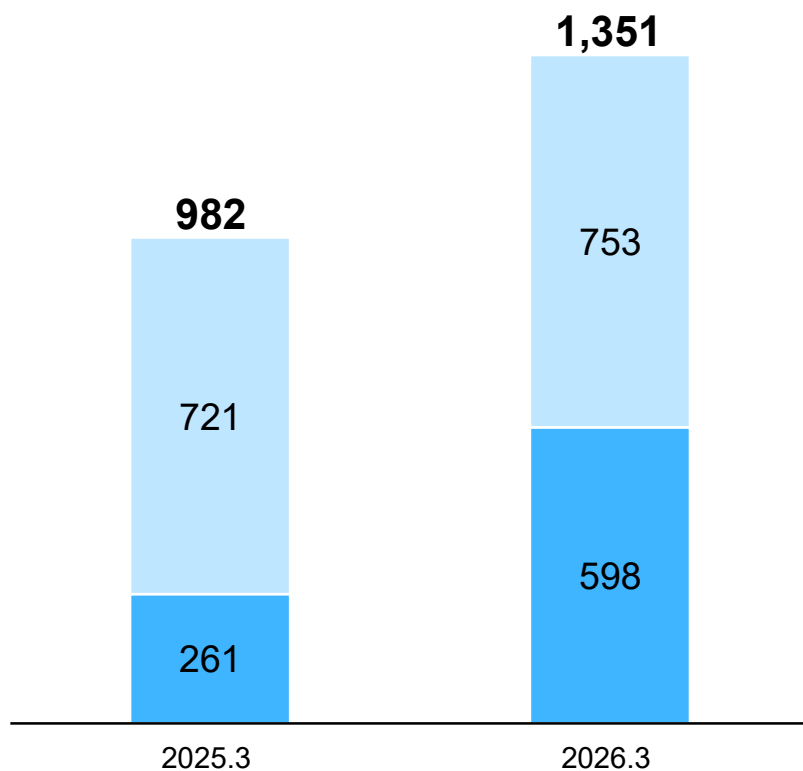
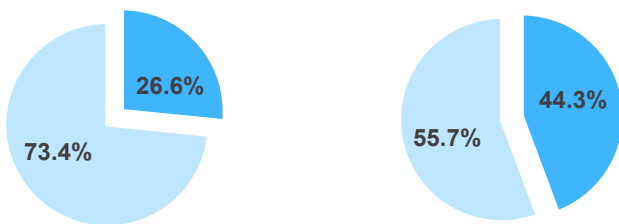


※ 日系企業の集計値には、海外日系合併会社(日系企業出資会社の全てを含む)の受注・完工を含む

■ 受注工事高

(億円)

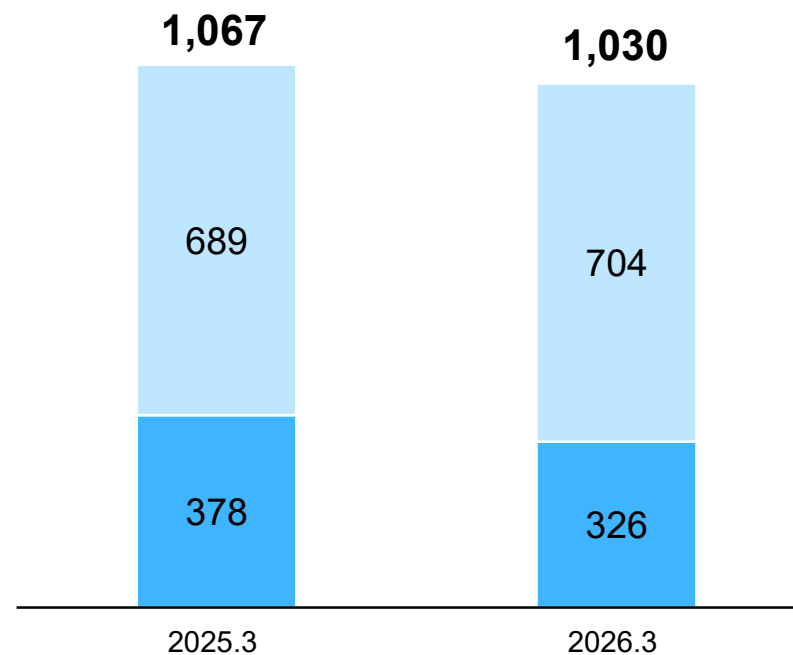
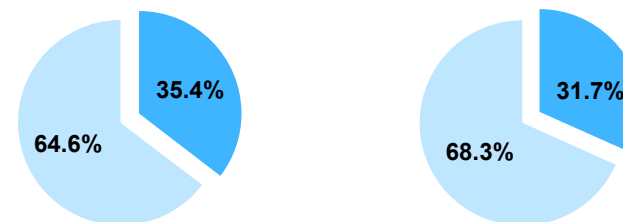
- 日系
- 非日系



■ 完成工事高

(億円)

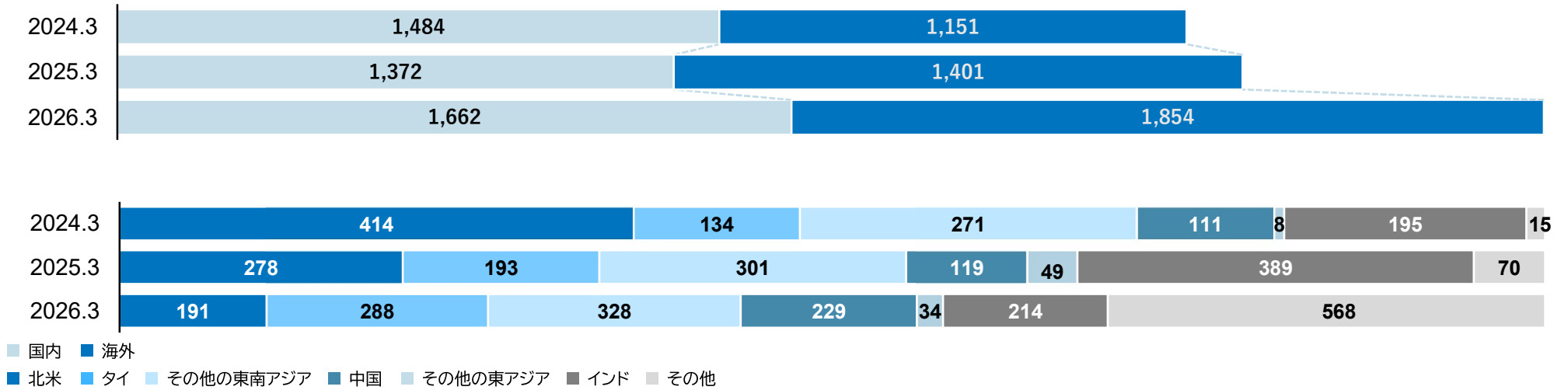
- 日系
- 非日系



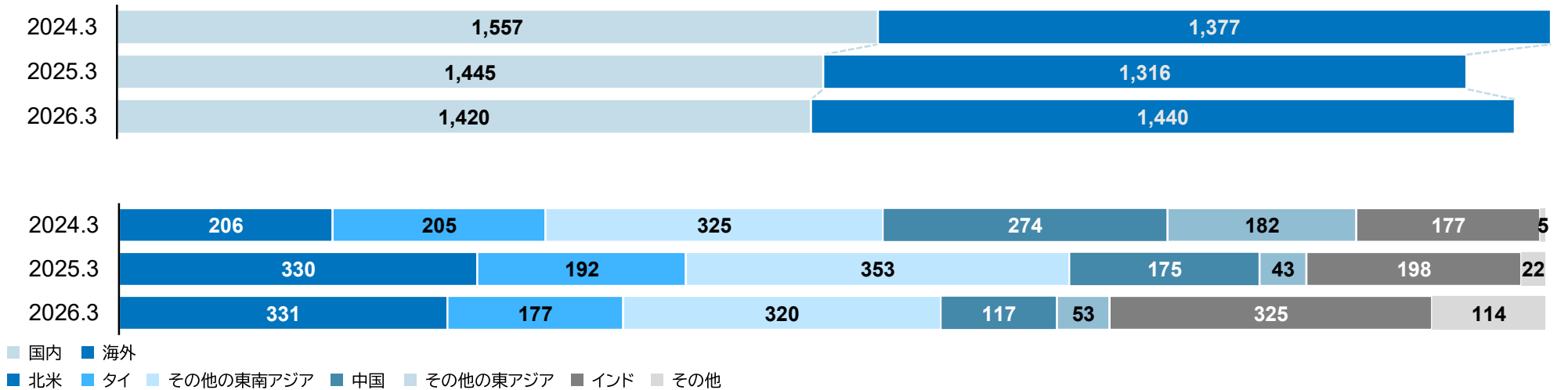
※ 日系企業の集計値には、海外日系合併会社(日系企業出資会社の全てを含む)の受注・完工を含む

受注工事高

(億円)



完成工事高

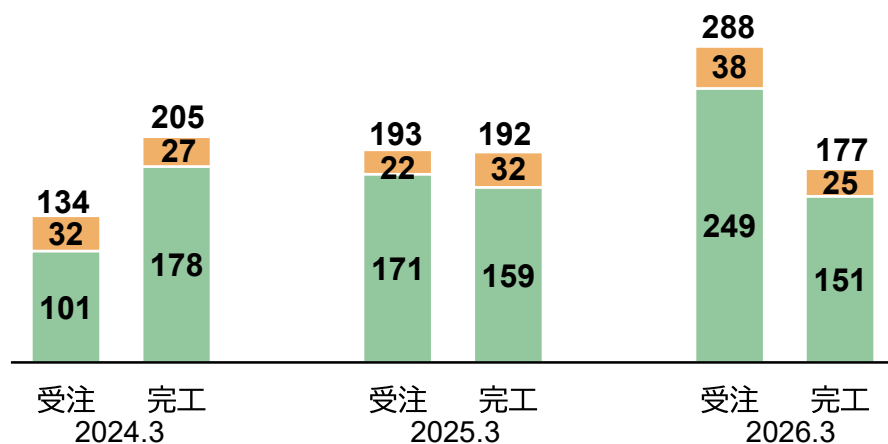


※当セグメントデータは、外部顧客への受注・完成工事高のみの数値

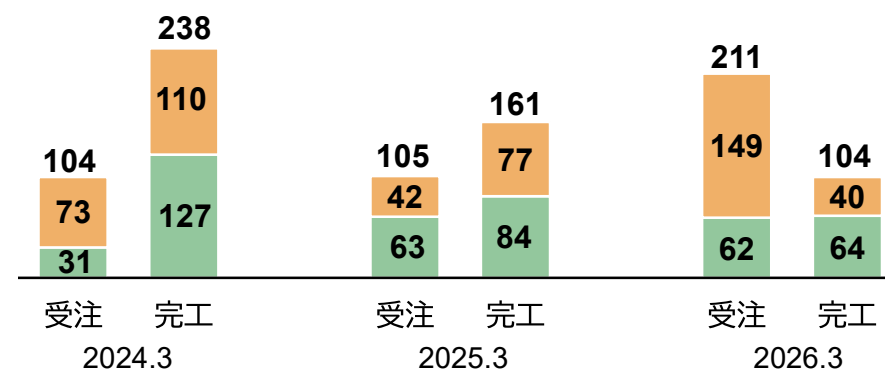
※主な国または地域 ・東南アジア:シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、他 ・東アジア:台湾、韓国 ・北米:アメリカ、カナダ、メキシコ ・その他地域:欧州、南米、他

(億円) ■ 産業空調 ■ 塗装システム

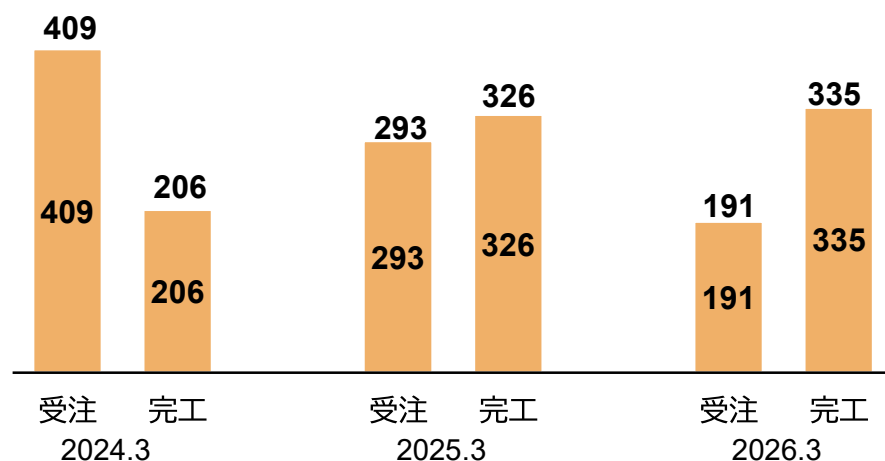
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (タイ)グループ



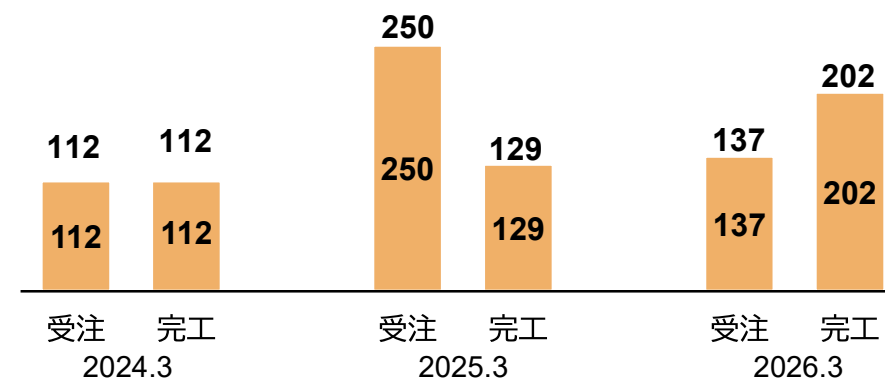
Wu-Zhou Taikisha Engineering Co., Ltd. (中国)



Taikisha USA, Inc. (米国)グループ



Taikisha Engineering India Private Ltd. (インド)



※ 大気社とグループ会社間の内部取引額を除いた金額

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL:03-5338-5052 FAX:03-5338-5195